

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	高齢化と世帯数減少下の家計消費の行方—家計消費変動の 要因分解を踏まえて—
他言語論題 Title in other language	Outlook for Household Consumption at a Time of Aging and Decrease of the Household in Japan, Based on Factor Analysis for Past Consumption Change
著者 / 所属 Author(s)	小池 拓自 (Koike, Takuji) / 国立国会図書館調査及び立法 考査局主幹 前 経済産業調査室
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	795
刊行日 Issue Date	2017-04-20
ページ Pages	55-80
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	本稿は、世帯当たりの消費額を基とした日本全体の消費を 対象とし、過去についての要因分析を行った上で、総世帯数 の減少、高齢化や単身世帯増加などの変化を踏まえた将来 の消費動向を考察する。

\*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

# 高齢化と世帯数減少下の家計消費の行方

## —家計消費変動の要因分解を踏まえて—

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
主幹 前 経済産業調査室 小池 拓自

### 目 次

#### はじめに

##### I 国内消費の中長期的な動向

- 1 国民経済計算の家計最終消費支出
- 2 家計調査の月間消費支出額
- 3 国民経済計算と家計調査の相違

##### II 消費変動の要因分解

- 1 先行研究
- 2 要因分解の詳細化
- 3 要因分解の方法
- 4 要因分解の結果

##### III 国内消費の将来像

- 1 近年の動向
- 2 世帯構成等の変化と将来の消費動向
- 3 将来の家計消費額に大きな影響を持つ事項
- 4 政策上の課題

#### まとめ

##### 補論 I 消費変化の要因分解

##### 補論 II 消費の将来推計

## 要 旨

- ① 消費は、国内総生産（GDP）の6割を占め、経済動向を左右する。本稿は日本全体の消費（消費総額）を対象として、過去の変動要因を分析した上で、将来の動向を考察する。
- ② 過去15年間、世帯当たりの消費額（世帯消費額）は減少してきた。しかし、消費総額は、総世帯数の増加によって下支えされており、おおむね横ばいに推移している。世帯全体を世帯主年齢（6階層）と世帯人員（6階層）による36の世帯類型（小グループ）に分け、各々の世帯数、消費、所得などの変化を用いた要因分解によれば、世帯人員の減少や高齢化といった世帯構成の変化と、全般的な所得の減少が消費の下押し圧力となる一方、総世帯数の増加や一部の世帯類型における消費性向の上昇が消費総額を増加させる力となっていた。
- ③ 将来の消費は、「A: 総世帯数と世帯構成（世帯主年齢と世帯人員）の将来動向」と、「B: 世帯類型別の世帯消費額の推移」の2つに依存する。日本の人口は2008年から減少に転じており、総世帯数は2019年をピークとして減少に転ずる見込みである。世帯人員の減少や高齢化は今後も継続する。世帯全体を世帯主年齢（6階層）と世帯人員（2階層、単身世帯と2人以上世帯）による12の世帯類型（小グループ）に分け、各々の将来の世帯数変化を用いて、2014年を基準とするAの影響を推計したところ、2030年の消費総額は、4.8%（年率換算-0.3%）、2035年の消費総額は8.6%（同-0.4%）押し下げられる。
- ④ 所得や消費性向に依存するBの今後は、日本経済の動向次第であるものの、税・社会保険料負担の増加、年金支給開始年齢の引上げなど制度面からの消費への下押し圧力が続くことは避けられない。一方、重要な政策課題となっている働き方改革は消費を押し上げる可能性を含んでいる。同一労働同一賃金の原則によって、増加した非正規雇用労働者の待遇改善が進むこと、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の定着によって女性や高齢者の就労が促進されることなどが、家計の所得や消費性向に与える影響が注目される。
- ⑤ 今後、消費総額への下押し圧力が継続し、GDPの停滞要因となる可能性を踏まえれば、政策上の課題として、中長期の視点で経済成長を促す環境整備が重要になる。民間企業が世帯構成の変化に適応し、消費を喚起する新しい商品やサービスを提供するための環境整備、例えば、規制改革や起業の促進などの政策が重要となろう。環境整備には、世帯構成の変化に合わせた統計の整備も含まれる。

## はじめに

日本経済が停滞している要因として、国内総生産（GDP）の6割を占める消費の伸び悩みが挙げられることが少なくない。その背景として、人口減少や高齢化、人々の将来不安の拡大、消費需要の飽和などが指摘されている。日本の人口は2008年から減少が始まっており、今後、そのペースは加速するため、消費への下押し圧力が増すことが懸念される。本稿は、過去の消費変動の要因を分析した上で、今後の世帯数や世帯構成変化と制度や政策が消費に与える影響を考察し、将来の消費を考えるための視座を得ることを目的としている。

I章では、過去15年間の日本の個人消費の動向を概観する。総務省「家計調査」などで示される世帯当たりの消費額（以下「世帯消費額」）は、確かに、名目ベース、実質ベースともに減少している。一方、内閣府「国民経済計算」（年次推計（旧確報）ベース、以下同じ）の家計最終消費支出などで示される日本全体（マクロベース）の消費（以下「消費総額」）は、名目ベースではほぼ横ばい、実質ベースでは増加している。

II章では、世帯消費額と消費総額の過去15年間の動向が異なった理由を特定するため、消費総額の変動について、要因分解を行う。それにより、消費総額は世帯の所得や消費性向で規定される世帯消費額のみならず、総世帯数や世帯構成の影響を大きく受けたことを明らかにする。

III章では、将来の消費動向について考察する。II章の要因分解を踏まえて、10～20年単位の将来の消費総額も、「総世帯数および世帯構成（世帯主年齢と世帯人員）」ならびに「世帯類型別の世帯消費額」の2つの要因で規定されると考えた。前者の要因については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」を用いて、その影響を定量的に推計する。後者の要因については、働き方改革や社会保障制度など世帯の所得や消費姿勢を左右する制度について定性的に考察する。

本稿の特色は、①過去の消費総額の変動を総世帯数、世帯構成、世帯の所得、世帯の消費性向の4つの要因に分解すること、②将来の消費総額に対する総世帯数や世帯構成の変化の影響を、世帯主年齢構成と世帯人員の両面を考慮して推計すること、③将来の消費総額と近年の政策課題の関係を整理することの3点である。

## I 国内消費の中長期的な動向

### 1 国民経済計算の家計最終消費支出

内閣府が公表する「国民経済計算」には、GDPの需要項目の1つとして家計最終消費支出がある。年次推計（旧確報）における家計最終消費支出は、出荷、輸出入、在庫増減などによる国内総供給の推計値を基に金額が把握されている<sup>(1)</sup>。家計最終消費支出の過去15年度の動向を見ると、名目および物価調整後の実質で3%前後の高い成長をした年度は、消費税率引上げ前の駆け込み消費があった2013年度のみである。一方、世界金融危機のあった2008年度は、名

\* 本稿は2017年3月2日時点までの情報を基にしている。インターネット情報への最終アクセス日も同日である。  
 (1) 内閣府「国民経済計算の作成方法」2016.11, pp.4-6, 25-26. <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei\\_houhou23.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei_houhou23.pdf)> なお、四半期別のGDP速報は、供給側推計値と、後述する「家計調査」等の需要側推計値を統計精度に基づくウェイトで加重平均することにより推計される（同, p.73.）。

目・実質ともに消費が約2%減少している。また、消費税率が引き上げられた2014年度は名目・実質ともに消費は減少している。15年度通算では、名目ベースにおいては2000年度の282兆円から2015年度の292兆円に3.7%（年率0.2%）の増加、実質ベースにおいては2000年度の259兆円から2015年度の288兆円に10.9%（年率0.7%）の増加となっている。この間、物価の下落によって、実質の伸びが名目の伸びを上回っている点が特徴的である。（図1、表1）<sup>(2)</sup>

図1 GDP年次推計ベースの家計最終消費支出の動向（名目および実質、2000～2015年度）



（出典）「2015年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」内閣府ウェブサイト <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html#c1](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html#c1)> 等を基に筆者作成。

表1 家計最終消費支出（名目および実質）の内訳変化（2000年度と2015年度）

（兆円）

名目	GDP	家計最終消費支出 <sup>1</sup>								
		国内家計最終支出							海外 <sup>3</sup>	非居住者 <sup>4</sup>
			耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	帰属家賃 <sup>2</sup>			
2000年度	528.6	281.9	279.3	25.0	18.7	75.5	160.2	43.0	2.8	0.3
2015年度	532.2	292.4	293.6	23.7	16.0	79.7	174.1	49.9	1.6	2.9
15年変化	3.6	10.5	14.3	-1.2	-2.6	4.2	14.0	6.9	-1.2	2.6
同変化率	0.7%	3.7%	5.1%	-5.0%	-14.1%	5.6%	8.7%	16.0%	-42.2%	972.9%
同年率	0.0%	0.2%	0.3%	-0.3%	-1.0%	0.4%	0.6%	1.0%	-3.6%	17.1%

実質	GDP	家計最終消費支出 <sup>1</sup>								
		国内家計最終支出							海外 <sup>3</sup>	非居住者 <sup>4</sup>
			耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	帰属家賃 <sup>2</sup>			
2000年度	464.3	259.3	256.3	10.6	16.7	78.7	156.2	42.0	3.3	0.3
2015年度	517.2	287.7	289.5	24.5	15.3	75.5	174.4	52.2	1.1	2.8
15年変化	52.9	28.4	33.2	13.8	-1.3	-3.2	18.2	10.3	-2.2	2.5
同変化率	11.4%	10.9%	13.0%	130.3%	-8.0%	-4.1%	11.7%	24.4%	-67.2%	957.1%
同年率	0.7%	0.7%	0.8%	5.7%	-0.6%	-0.3%	0.7%	1.5%	-7.2%	17.0%

（注1）家計最終消費支出 = 国内家計最終消費支出 + 海外 - 非居住者（実質ベースは連鎖方式による誤差が残る）

（注2）帰属家賃は家計最終消費支出の内数であるが、ここではサービスの内数として掲載した。

（注3）海外：居住者家計の海外での直接購入

（注4）非居住者：非居住者家計の国内での直接購入（いわゆる「爆買」によって大幅に増加しているが、控除項目である）

（出典）「2015年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」内閣府ウェブサイト <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html#c1](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html#c1)> 等を基に筆者作成。

消費形態別で見ると、ほぼ6割を占めるサービス消費が、名目ベースにおいても、実質ベースにおいても、家計最終消費支出の増加を支えている。サービス消費の名目ベースの15年度

(2) 「2015年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」内閣府ウェブサイト <[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html#c1](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html#c1)>

間の増加幅 14.0 兆円は、家計最終消費支出の増加幅 10.5 兆円を上回っている。また、同期間のサービス消費の実質ベースの増加幅 18.2 兆円は、家計最終消費支出の増加幅 28.4 兆円の 64% である。なお、同期間に帰属家賃（持家の家賃相当額）は名目ベース 6.9 兆円（サービス消費の増加幅の 49%）、実質ベース 10.3 兆円（同 57%）にも及んでおり、サービス消費の増加の主因は帰属家賃の増加である。なお、耐久財消費は名目ベースでは 1.2 兆円減少しているが、品質向上の調整を主因として耐久財物価が大幅に下落したため、実質ベースでは 13.8 兆円増加（家計最終消費支出の増加幅の 49%）している。実質ベースにおいては、耐久財消費がサービス消費に次いで家計最終消費支出の増加に貢献している。（表 1）

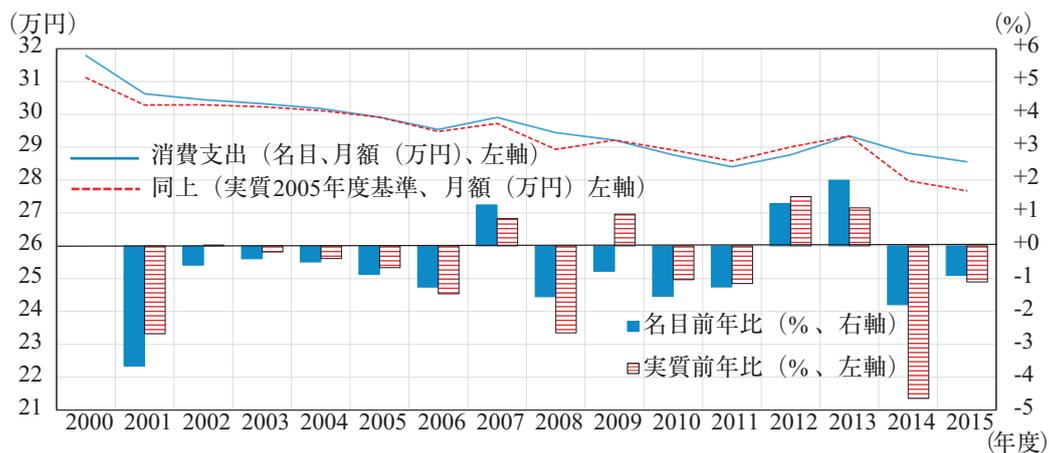
帰属家賃と耐久財を除けば、家計最終消費支出の増加率は、名目ベース 2.3%（年率 0.1%）、実質ベース 2.1%（年率 0.1%）となり、両者はほぼ同等に横ばいとなっている。

## 2 家計調査の月間消費支出額

総務省が月次で公表する「家計調査」は、実際の家計の消費額についてのサンプル調査であり、国内消費動向を需要サイドから示す代表的な統計である。2人以上の世帯<sup>(3)</sup>の月間消費支出額（名目値）の過去 15 年度の推移を見ると、消費税率引上げ前の駆け込み消費によって 2013 年度に消費が増加し、世界金融危機の 2008 年度と消費税率が引き上げられた 2014 年度に消費が大きく減少していることは、前述の GDP の家計最終消費支出と同様である。しかし、減少した年度が多いため、全体として減少傾向となっている。

結果として、月間消費支出額は、2000 年度の 317,903 円から 2015 年度の 285,589 円まで、15 年間に 10.2%（年率 0.7%）減少している。消費者物価指数で実質化した場合も、同様の推移をたどっており、15 年度間に 11.1%（年率 0.8%）減少している。（図 2）<sup>(4)</sup>

図2 家計調査（2人以上世帯）の月間消費支出額の動向（2000～2015年度）



(注) 実質消費支出は、2005 年度を基準として消費者物価指数総合を用いて算出したもの。

(出典) 「家計調査（家計収支編）調査結果」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#longtime>>; 「消費者物価指数（CPI）」同 <<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>> を基に筆者作成（月次データを年度平均に加工）。

(3) 近年、単身世帯は増加し、その数は 2 人以上世帯の約 1/3 である。しかし、家計調査における単身世帯の調査対象は約 700 であり、2 人以上世帯の調査対象の約 8,000 世帯と比較してサンプルが少なく、また、単身世帯の調査結果の公表は四半期ごととなっている（「家計調査の概要」総務省統計局ウェブサイト <[http://www.stat.go.jp/data/kakei/1.htm#kakei\\_1](http://www.stat.go.jp/data/kakei/1.htm#kakei_1)> 参照）。このため、家計調査については、2 人以上世帯の統計が代表的な指標となっている。

(4) 「家計調査（家計収支編）調査結果」同上 <<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm>>; 「消費者物価指数（CPI）」同 <<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>>（月次データを年度平均に加工）

### 3 国民経済計算と家計調査の相違

主に供給サイドの統計を基に推計された国民経済計算の家計最終消費支出、すなわち消費総額は増加しているものの、需要サイドのサンプル調査である家計調査の消費支出額、すなわち世帯消費額が減少している理由として、前者には帰属家賃が含まれることや、後者にはサンプル調査の限界（サンプル数が少なく偏りがある、調査期間中の耐久消費財消費が抑制される傾向がある等）<sup>(5)</sup>があることが挙げられる。サンプル調査の限界を重視し、家計調査の改善を求める意見も少なくない。しかし、そもそも世帯構成や総世帯数が変化していることも重要である。

家計調査における2人以上世帯の世帯当たりの人数（世帯人員）平均は、2000年度の3.31人から2015年度の3.01人まで、15年間で8.9%（年率0.6%）減少しており、世帯規模の縮小が2人以上世帯の世帯消費額を縮小させた可能性がある。また、世帯主年齢の平均は2000年度の53.0歳から2015年度の58.9歳まで高齢化しており、勤労世帯の割合も、2000年度の59.1%から2015年度の49.7%まで、15年間で約10ポイント減少している。高齢化や勤労世帯の減少（所得の減少）も世帯消費額の縮小につながった可能性がある<sup>(6)</sup>。

世帯構成の変化によって、世帯消費額が減少する一方で、2人以上世帯に含まれない単身世帯数が大幅に増加していることや、2人以上の世帯数も増加していることに注目したい。「国勢調査」によれば、一般世帯数は2000年の4678万世帯から2015年の5333万世帯まで、15年間に655万世帯増加している（単身世帯551万世帯増、2人以上世帯104万世帯増）。一方、4人以上の世帯は減少しており、世帯人員の平均も減少している。（表2）<sup>(7)</sup>

表2 世帯数の動向（2000～2015年）

（単位：万世帯）

	総世帯	一般世帯	世帯						世帯人員平均（人）	
			単身世帯	2人以上世帯				全体	2人以上	
				2人	3人	4人	5人以上			
2000年	4,706	4,678	1,291	3,387	1,174	881	793	539	2.7	3.3
2015年	5,345	5,333	1,842	3,491	1,488	937	707	360	2.3	3.0
15年変化	639	655	551	104	313	56	-86	-179	-0.3	-0.3
同変化率	13.6%	14.0%	42.7%	3.1%	26.7%	6.3%	-10.8%	-33.2%	-12.7%	-8.1%

（注）一般世帯とは総世帯から施設等（寮・寄宿舎、病院・療養所、社会施設、自衛隊営舎、矯正施設等）の世帯を除いた世帯である。

（出典）総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」pp.33-34. <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>> を基に筆者作成。

世帯構成や世帯数の変化の影響を明らかにするため、家計調査による世帯消費額と国勢調査の総世帯数の積を日本の消費総額と考えて、その動向を表3にまとめた<sup>(8)</sup>。

(5) 2人以上世帯のサンプル約8,000は、母集団3500万世帯の0.02%、単身世帯のサンプル約700は、母集団1800万世帯の0.004%に過ぎない。また、家計調査のために家計簿を記入する世帯は節約志向が強い可能性があり調査結果に偏りが生じる可能性が指摘されている（『消費 実態より弱く出る家計調査 他統計と組み合わせ判断を』『週刊ダイヤモンド』4653号、2016.11.5、p.127.）。

(6) 2人以上世帯の世帯人員と世帯主の年齢構成を調整した実質消費は、2000年から2015年の15年間（暦年ベース）で6.7%（年率0.5%）の減少であり、調整前の9.4%（年率0.7%）減少よりも減少幅が小さくなっている（『消費水準指数（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）』『家計調査（家計収支編）時系列データ（二人以上の世帯）』総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm#longtime>>）。

(7) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」pp.33-34. <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>> 一般世帯とは総世帯から施設等（寮・寄宿舎、病院・療養所、社会施設、自衛隊営舎、矯正施設等）の世帯を除いた世帯であり、全体の99%以上を占める。なお、総務省「家計調査」も施設等の世帯は調査対象に含まない。

表3 家計調査と国勢調査に基づく消費総額の動向（2000年度と2015年度）

	一般世帯			内 単身世帯			内 2人以上世帯		
	世帯数	世帯消費額	消費総額	世帯数	世帯消費額	消費総額	世帯数	世帯消費額	消費総額
2000年度	4,678万	280,357円	157兆円	1,291万	177,361円	27兆円	3,387万	317,903円	129兆円
2015年度	5,333万	244,488円	156兆円	1,842万	156,395円	35兆円	3,491万	285,588円	120兆円
変化率	14.0%	-12.8%	-0.6%	42.7%	-11.8%	25.8%	3.1%	-10.2%	-7.4%

（注）世帯消費額（家計調査の月間消費支出額）を12倍した上で、世帯数（国勢調査）と掛けた数字を消費総額（年ベース）とした。単身世帯および2人以上世帯の消費総額欄は、消費総額の内訳を示すもの。

（出典）「家計調査（家計収支編）調査結果」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#longtime>>; 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」pp.33-34. <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>> を基に筆者作成。

世帯消費額は、過去15年間で12.8%の減少（単身世帯：11.8%減、2人以上世帯：10.2%減）となっている。しかし、総世帯数の増加、特に1人当たりの消費額が大きい単身世帯<sup>(9)</sup>の増加によって、消費総額はほぼ横ばい（0.6%（年率0.0%）の減少）にとどまっている。GDPにおける消費総額である家計最終消費支出は、名目ベースで若干増加（3.7%（年率0.2%）、帰属家賃を除けば1.5%（年率0.1%））であり、両者はおおむね整合的である<sup>(10)</sup>。

## II 消費変動の要因分解

過去15年度間、単身世帯においても、2人以上世帯においても、世帯消費額は減少しているものの、総世帯数の増加、特に単身世帯の増加によって消費総額はおおむね横ばいの推移であった。世帯消費額の総世帯平均（以下、「世帯消費額（総世帯平均）」）が減少した要因として、前章では、世帯人員の減少、世帯主の高齡化（含む勤労世帯の減少）を指摘した。これらのほか、各世帯の所得減少も消費に大きな影響を及ぼしたと考えられる<sup>(11)</sup>。本章は、次章において消費総額の将来動向について検討する前に、過去15年の消費の動向、具体的には、消費総額および世帯消費額（総世帯平均）の変動について、先行研究を紹介した上で、世帯構成（世帯主年齢と世帯人員）や世帯所得などの要因に分解することを試みる。

### 1 先行研究

世帯構成などの変化が世帯消費額や消費総額に与えた影響を分析した最近の研究としては、吉田充氏ほか（内閣府）<sup>(12)</sup>がある。この論文は、2002～2015年の家計調査の世帯消費額を用い

(8) GDPの家計最終消費支出の名目値292兆円（2015年度）に対して、表3の消費総額は156兆円に過ぎない。この理由としては、帰属家賃（50兆円）、サンプルバイアス（高額所得者が調査対象に加わりにくい等）、過小申告、耐久財消費の捕捉漏れなどが指摘されている（岩本光一郎ほか「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計—推計手順と例示的図表によるデータ紹介—」『経済分析』190号、2016.1, pp.93-128.）。

(9) 2015年度の2人以上世帯の1人当たり消費額94,880円（285,589円÷3.01人）は単身世帯の消費額156,395円を大きく下回っている（「家計調査（家計収支編）調査結果」前掲注(4)）。総人口がほぼ横ばいの中で、単身世帯数が増加したことは、消費総額を下支えする要因になったと考えられる。

(10) 2008SNAに改訂前のGDP（2005年基準、1993SNA）の同期間の家計最終消費支出は、名目ベースでほぼ横ばい（0.4%（年率0.0%）増）であった。

(11) マクロ経済学では、消費は可処分所得に比例するというケインズ（John Maynard Keynes）型の消費関数が基本となって、所得景気等による所得の好不調があっても消費は平準化される（ミルトン・フリードマン（Milton Friedman）の恒常所得仮説）、当該時点のみならず将来の所得も消費には影響する（フランコ・モジリアーニ（Franco Modigliani）のライフサイクル仮説）といった説も有力である（これらの仮説の平易な解説は齊藤誠ほか『マクロ経済学 新版』有斐閣、2016, p.600を参照）。所得と消費に密接な関係があることは、家計レベルでも同様と考える。

て、世帯主年齢 60 歳未満と 60 歳以上の 2 つの区分によって世帯構成が変化したことの消費総額への影響を分析している。その結果によれば、世帯構成の変化（高齢化）は、同期間の累積で、日本の消費総額を 3% 低下させる要因であった。このほか、世帯主 60 歳未満世帯、60 歳以上世帯ともに世帯消費額が減少したことがマイナス要因であるものの、総世帯数の増加が一貫してプラス要因とされている。

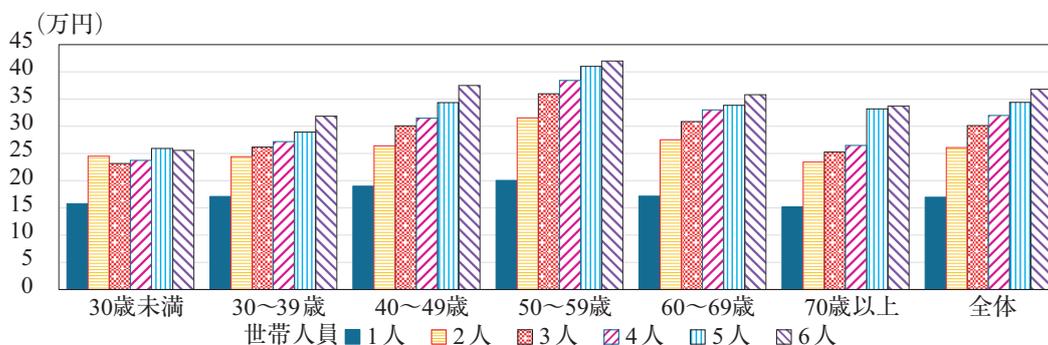
## 2 要因分解の詳細化

### (1) 世帯主年齢区分の詳細化と世帯人員区分の導入

先行研究においては、年齢区分は 60 歳を境とする 2 つである。また、世帯人員の変化（減少）の影響は世帯消費額の減少に取り込まれている。しかし、世帯消費額は、世帯主年齢が上がるにつれて増加し、世帯主年齢が 50 歳代をピークとして、その後、減少する逆 U 字形であることから、世帯主年齢をより細かく区分することで分析の精度を高めることが期待できる。また、世帯人員が多いほど、世帯消費額が基本的に多くなるものの、その関係は単純に人数に比例するとは言えず、世帯主年齢によっても異なるため、世帯人員要因を分離することで世帯消費額減少の要因を掘り下げることが可能となる。（図 3）

このため、本稿は、世帯全体を世帯主年齢（6 階層）と世帯人員（6 階層）による 36 の小グループに分けて要因分解を行う。このように家計を細分化して分析するためには、I 章や先行研究が利用した家計調査はサンプル数が少なく、適切ではない。そこで、調査頻度は 5 年に 1 回と少ないものの、サンプル数が多く、より多様な結果が公表されている総務省「全国消費実態調査」<sup>(13)</sup>を用いる。

図 3 世帯主年齢階層別・世帯人員別の世帯消費額（2014 年）



（出典）「平成 26 年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>> を基に筆者作成。

### (2) 世帯主年齢・世帯人員別の世帯数、世帯消費額などの変化

要因分解を行う前に、総世帯数と前述の 36 小グループ別の世帯数の変化を確認するとともに、36 小グループ別の世帯消費額、世帯所得額の変化を整理する。全国消費実態調査の最新調

(12) 吉田充ほか「人口構造の変化が個人消費に与える影響について」『経済財政分析ディスカッション・ペーパー』DP/16-04, 2016.11. <<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp164.pdf>> なお、この分析の簡単な解説は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済 2016-2017—好循環の拡大に向けた展望—」2017.1, pp.17-18. <[http://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/0117nk/pdf/n16\\_1\\_1.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/0117nk/pdf/n16_1_1.pdf)> にも掲載されている。

(13) 全国消費実態調査は、2014 年調査の場合、約 56,400 世帯（うち単身世帯約 4,700 世帯）とサンプルが多い。なお、2014 年全国消費実態調査の世帯消費額（総世帯平均）は 254,402 円（1999 年の 294,628 円から約 4 万円減少）であり、家計調査 250,624 円とほぼ同レベルである。（「平成 26 年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>>; 「平成 26 年全国消費実態調査の概要」同 <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/cgaiyo.htm#g>>）

査年が2014年であるため、1999～2014年を分析期間とした。なお、分析は物価調整前の名目値で行っている。本来、先行研究と同様に物価変動を控除した実質値での分析が基本であるが、分析期間の消費者物価指数（総合）<sup>(14)</sup>の変化（年度ベース 99.6～99.8）は極めて小さいため名目値での分析とした。

【総世帯数と世帯構成の変化】

表4は、総世帯数と36の小グループ別に世帯数と世帯割合の変化をまとめたものである。その特徴は、以下の5点にまとめられる。

- ①総世帯数は4,646万から5,263万に増加（増加率13%）
- ②特に単身世帯の増加が顕著（1,282万から1,642万世帯、その割合は28%から31%に増加）
- ③2人以上世帯については、2人世帯と3人世帯が増加し、4人以上の世帯は減少
- ④2人以上世帯の平均世帯人員は3.4人から3.0人に減少、単身世帯を合わせた全世帯（総世帯）の平均世帯人員は2.7人から2.4人まで減少
- ⑤世帯主が60歳以上の世帯数は1,477万から2,654万に大きく増加（その割合は32%から50%に増加）

表4 世帯構成の動向（1999年と2014年の比較）

	世帯数(万世帯)・割合( )内%表示								世帯人員 <sup>2</sup>	
	全体 <sup>1</sup>	内 単身世帯		内 2人以上世帯 <sup>2</sup>		内 世帯主60歳以上世帯 <sup>2</sup>		全体	2人以上	
1999年	4,646	1,282	(28%)	3,364	(72%)	1,477	(32%)	2.7	3.4	
2014年	5,263	1,642	(31%)	3,621	(69%)	2,654	(50%)	2.4	3.0	

世帯人員	世帯数増減(万世帯) <sup>2</sup>							世帯人員・世帯主年齢階層別 世帯割合変化						
	30未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70以上	小計	30未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70以上	小計
1	-136	-22	30	71	117	300	360	-3.4%	-0.9%	0.2%	0.9%	1.7%	5.0%	3.6%
2	-27	-31	33	-16	130	389	478	-0.6%	-0.8%	0.4%	-0.8%	1.5%	6.8%	6.4%
3	-29	-22	45	-45	87	100	137	-0.7%	-0.8%	0.5%	-1.5%	1.2%	1.8%	0.6%
4	-13	-64	-33	-46	37	23	-97	-0.3%	-1.8%	-1.4%	-1.4%	0.6%	0.4%	-4.0%
5	-2	-28	-83	-43	4	2	-151	0.0%	-0.8%	-2.1%	-1.1%	0.0%	0.0%	-3.9%
6人以上	0	-23	-62	-12	-8	-4	-109	0.0%	-0.5%	-1.4%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	-2.6%
小計	-207	-192	-71	-91	367	810	617	-5.1%	-5.6%	-3.7%	-4.3%	4.8%	13.9%	0.0%

(注1) 国勢調査による総世帯数(調査年は2000年と2015年)を基準として、住民台帳による世帯数の変化率(1999年から2000年と2014年から2015年)を用いて、1999年と2014年の世帯数を推計した。

(注2) 世帯人員・世帯主年齢階層別の世帯数および世帯人員は、注1に示した全体世帯数と総務省「全国消費実態調査」(1999年版と2014年版)の世帯数分布(抽出率調整)から求めた。

(出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」pp.33-34. <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>>; 国立社会保障・人口問題研究所「表7-7 住民基本台帳による世帯および平均世帯人員：1952～2015年」『人口統計資料集(2016)』<[http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2016.asp?fname=T07-07.htm](http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2016.asp?fname=T07-07.htm)>; 「平成11年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/1999/>>; 「平成26年全国消費実態調査」同 <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>> を基に筆者作成。

【世帯年齢・世帯人員別の消費と所得の変化】

表5は、36の小グループ別に世帯消費額と世帯所得額の変化をまとめたものである。世帯消費額は、70歳以上の単身世帯を除いた35小グループにおいて減少している。すなわち、世帯消費額(総世帯平均)が約4万円減少した背景には、表4で示した世帯人員の減少や世帯主の高齢化といった世帯構成要因のみならず、世帯主年齢や世帯人員で分類された各々の世帯類型における世帯消費額の減少の影響がある。特に、消費水準が相対的に高くなる世帯主が40代から50代、その中でも世帯人員3人から5人の世帯の世帯消費額の減少が顕著であることも、世

(14) 「消費者物価指数(CPI)」前掲注(4)

帯消費額（総世帯平均）を押し下げる要因である。

世帯消費額が減少した背景には様々な要因が考えられるが、消費に大きな影響を持つ所得<sup>(15)</sup>は、30歳未満の3人世帯を除いた35の小グループにおいて減少しており、消費と同様に世帯主が40代から50代、その中でも世帯人員3人から5人の世帯の所得減少が顕著となっている。

表5 世帯人員・世帯主年齢階層別の消費および所得の変化（1999年と2014年の比較）

（単位：万円）

世帯人数	世帯消費額変化							世帯所得額変化 <sup>1</sup>						
	30未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70以上	平均	30未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70以上	平均
1	-2.0	-5.3	-3.4	-1.4	-0.8	0.1	-1.9	-0.3	-4.2	-14.4	-4.2	-1.5	-0.3	-4.6
2	-0.7	-2.3	-4.7	-2.6	-1.1	-0.6	-2.4	-3.2	-6.8	-4.5	-4.6	-2.6	-3.8	-6.6
3	-1.3	-1.6	-4.2	-3.7	-3.2	-2.9	-3.6	0.2	-0.6	-6.9	-9.0	-7.8	-9.5	-7.4
4	-0.9	-1.7	-5.5	-4.3	-3.1	-4.8	-3.8	-1.4	-2.6	-7.5	-11.9	-9.8	-10.2	-6.7
5	-1.9	-1.9	-4.0	-4.2	-4.6	-1.3	-1.9	-3.7	-4.7	-7.0	-11.2	-18.6	-19.1	-3.7
6人以上	-2.7	-2.6	-3.0	-2.1	-3.3	-5.6	-2.7	-11.1	-11.3	-11.3	-16.4	-16.3	-23.7	-11.1
平均	-1.8	-3.1	-5.9	-5.0	-2.0	-0.6	-4.0	-0.9	-4.6	-11.3	-12.3	-5.2	-3.5	-9.7

（注1）年間収入を12で除した値を月次の所得とした。

（出典）「平成11年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/1999/>>; 「平成26年全国消費実態調査」同 <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>> を基に筆者作成。

### 3 要因分解の方法

過去15年間の消費動向について、総世帯数、世帯構成（世帯人員、高齢化を含む世帯主年齢）、所得などの要因を明確にするため、前述の36の小グループごとの世帯数と世帯消費額の変化を加工した分析を行う。分析の対象は、消費総額（総世帯数と世帯消費額（総世帯平均）の年換算値の積）の変化と、世帯消費額（総世帯平均）の変化の2つとした。前述したように、世帯消費額と世帯人員は単純な比例関係にはないことから、世帯人員の影響を独立させるこの方法の妥当性が高いと判断した（ただし、同じ世帯人員であっても、所得水準、世帯員の年齢、就業状況などの相違による影響は分離できていない。）<sup>(16)</sup>

前者の消費総額については世帯変化要因（FN）と消費変化要因（FC）の2つに分解した。なお、世帯変化要因については、世帯数が平均的に増加した要因（世帯数平均増加要因：FNg）と構成比率が変化した要因（世帯構成変化要因：FNs）の2つに<sup>(17)</sup>、消費変化要因については、所得が変化した要因（所得変化要因：FCy）と平均消費性向（所得に対する消費の割合、以下、消費性向）<sup>(18)</sup>が変化した要因（消費性向変化要因：FCp）の2つに更に分解し、合計4つの要因とした。世帯人

(15) 1984～2004年の全国消費実態調査においても、すべての年齢階層において、消費と所得の相関が高いことが確認されている（阿部修人「家計消費・貯蓄の実証研究」北村行伸編著『応用ミクロ計量経済学』日本評論社、2010、pp.42-43.）。

(16) 世帯人員の影響を考慮するために、世帯人員の平方根で消費額を除した1人当たり消費額（「等価尺度」）を用いた分析手法もあるが、研究者間でこの変換について合意があるわけではない（同上、pp.37-38.）。

(17) 1人当たりの世帯消費額が大きい単身世帯（前掲注(9)）の影響は、この方法ではFNgに反映される。

(18) この分析においては、年間収入を12で除した値を所得とした。本来は、実所得から非消費支出（税・社会保険料負担等）を除いた可処分所得を用いて消費性向を計算すべきである。しかし、「消費実態調査」では、可処分所得は勤労世帯（世帯主が会社、官公庁などに雇用されている世帯）については掲載があるものの、非勤労世帯については未掲載であり、非勤労世帯を含む全世帯については、2人以上世帯には可処分所得の掲載があるが、単身世帯には掲載されていない（「家計調査」ではいずれも未掲載）。ただし、「消費実態調査」には年間収入の記載があるため、これを消費性向の計算に利用した。なお、①消費支出が単身世帯は2か月（10-11月）、2人以上世帯は3か月（9-11月）の調査結果であり、年間収入は賞与などを含む値であること、②非消費支出が所得に含まれていることによって、消費性向が本来の値よりも小さくなっている点には注意が必要である。また、近年、社会保険料の見直しなどによって非消費支出が増加しているため、計算した平均消費性向は過小評価となっている可能性にも留意する必要がある。全国消費実態調査の調査項目や調査方法については、「平成26年全国消費実態調査の概要」前掲注(13); 「平成26年全国消費実態調査用語の解説」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/kaisetsu.htm>> を参照。

員の変化は世帯構成変化要因 (FNs) に取り込まれることになり、その結果、消費変化について所得の影響を検討することが可能になっている。

$$\text{消費総額変化} = \text{世帯変化要因 (FN)} + \text{消費変化要因 (FC)}$$

$$\text{世帯変化要因 (FN)} = \text{世帯数平均増加要因 (FNg)} + \text{世帯構成変化要因 (FNs)}$$

$$\text{消費変化要因 (FC)} = \text{所得変化要因 (FCy)} + \text{消費性向変化要因 (FCp)}$$

後者の世帯消費額 (総世帯平均) については、世帯比率変化要因 (FW) と平均消費額変化要因 (FA) の2つに分解した。なお、世帯比率変化要因については、高齡化 (年齢階層変化) 要因 (FWa) と世帯人員要因 (FWo) の2つに、平均消費額変化要因については、所得変化要因 (FAy) と消費性向が変化した要因 (FAp) の2つに更に分解し、合計4つの要因とした。

$$\text{世帯消費額 (総世帯平均) 変化} = \text{世帯比率変化要因 (FW)} + \text{平均消費額変化要因 (FA)}$$

$$\text{世帯比率変化要因 (FW)} = \text{高齡化 (年齢階層変化) 要因 (FWa)} + \text{世帯人員要因 (FWo)}$$

$$\text{平均消費額変化要因 (FA)} = \text{所得変化要因 (FAy)} + \text{消費性向変化要因 (FAp)}$$

要因分解の基本的な考え方と数式による定義は補論 I を参照。なお、消費性向に大きな影響を持つ要因としては、将来所得の見通しや、コーホート効果 (世代効果) と呼ばれる世代ごとの消費姿勢の相違が考えられる<sup>(19)</sup>。

#### 4 要因分解の結果

要因分解の結果を表 6 にまとめた。消費総額は、15 年間で若干減少 (-3.6 兆円) している。世帯変化要因 (FN. 表 6 では世帯) は、プラス (+10.4 兆円) であった。これを更に分解すれば、世帯数が全体として 13% 増加したことによる世帯数平均増加要因 (FNg. 表 6 では平均増) はプラス (21.8 兆円)、高齡世帯の増加などの世帯構成変化要因 (FNs. 表 6 では構成) はマイナス (-11.4 兆円) に作用している。一方、消費額変化要因 (FC. 表 6 では消費) は、36 グループ中 35 グループにおいて世帯消費額が減少したためにマイナス (-14.0 兆円) となっている。その背景には、所得変化要因 (FCy. 表 6 では所得) のマイナス (-17.7 兆円) の影響が、消費性向変化要因 (FCp. 表 6 では消費性向) のプラス (+3.7 兆円) の影響よりも大きかったことがある。

表 6 には、世帯消費額 (総世帯平均) が 40,226 円減少したことの要因分解も併記した。世帯比率変化要因 (FW. 表 6 では世帯比率) は -18,041 円、平均消費額変化要因 (FA. 表 6 では消費) は -22,185 円となっている。2つの要因がほぼ同じレベルで世帯消費額 (総世帯平均) を押し下げている。これらを更に分解すれば、世帯比率変化要因のうち、高齡化 (年齢階層変化) 要因 (FWa. 表 6 では高齡化) と世帯人員要因 (FWo. 表 6 では世帯人員) は、ほぼ同じレベルのマイナスである (各々 -8,724 円、-9,317 円)。一方、消費変化要因のうち、所得変化要因 (FAy. 表 6 では所得) は大きなマイナス (-27,973 円) となっており、消費性向変化要因 (FAp. 表 6 では消費性向) のプラス (+5,788 円) では補いきれない点は、消費総額の分解と同様である。

(19) ライフサイクル仮説 (齊藤ほか 前掲注(11)) によれば、消費は、その時点の所得のみならず、将来の所得見込みの影響を受けるため、その影響は消費性向に現れる。なお、消費は、①年齢効果、②時代効果、③世代効果の3つの影響を受けるとして、消費性向の変化を3要因に分解する分析方法 (コーホート分析、③をコーホート効果と呼ぶ) がある (白木紀行・中村康治「最近の高齡者の消費動向について」『日銀レビュー』2012-J-10, 2012.7, p.6. <[https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/rev\\_2012/data/rev12j10.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2012/data/rev12j10.pdf)>)。本稿はこの手法を採用していないが、①の要因については年齢別構成が、②③の要因については所得や消費性向が対応する。

表6 消費変化の要因分解（1999年と2014年の比較）

消費総額 (年、兆円)	1999年	2014年	変化	要因分解 <sup>1</sup>					
	164.3	160.7	-3.6	世帯 FN	平均増 FNg	構成 FNs	消費 FC	所得 FCy	消費性向 FCp
				10.4	21.8	-11.4	-14.0	-17.7	3.7
	1999年消費総額対比		-2%	6%	13%	-7%	-9%	-11%	2%
世帯消費額 (総世帯平均) (月、円)	1999年	2014年	変化	要因分解 <sup>2</sup>					
	294,628	254,402	-40,226	世帯比率 FW	高齢化 FWa	世帯人員 FWo	消費 FA	所得 FAy	消費性向 FAp
				-18,041	-8,724	-9,317	-22,185	-27,973	5,788
	1999年世帯消費額対比		-14%	-6%	-3%	-3%	-8%	-9%	2%

(注1) 消費総額の変化の各要因は以下の短縮表記としている。世帯：世帯変化要因、平均増：世帯数平均増加要因、構成：世帯構成変化要因、消費：消費変化要因、所得：所得変化要因、消費性向：消費性向変化要因。  
 (注2) 世帯消費額（総世帯平均）の変化の各要因は以下の短縮表記としている。世帯比率：世帯比率変化要因、高齢化：高齢化（年齢階層変化）要因、世帯人員：世帯人員要因、消費：平均消費額変化要因、所得：所得変化要因、消費性向：消費性向変化要因。  
 (注3) 消費総額は、全国消費実態調査の月次の世帯消費額（総世帯平均）の12倍と世帯数の積である。なお、世帯数については、国勢調査による総世帯数（調査年は2000年と2015年）を基準として、住民台帳による世帯数の変化率（1999年から2000年と2014年から2015年）を用いて、1999年と2014年の数値を推計した。  
 (注4) 世帯人員別ならびに世帯主年齢別の世帯数および世帯人員は、注3に示した全体世帯数と総務省「全国消費実態調査」（1999年版と2014年版）の世帯数分布（抽出率調整）から求めた。  
 (出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」pp.33-34. <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>>; 国立社会保障・人口問題研究所「表7-7 住民基本台帳による世帯および平均世帯人員：1952～2015年」『人口統計資料集（2016）』<[http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2016.asp?fname=T07-07.htm](http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2016.asp?fname=T07-07.htm)>; 「平成11年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/1999/>>; 「平成26年全国消費実態調査」同 <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>> を基に筆者作成。

まとめると、世帯消費額（総世帯平均）の減少（-14%）は、高齢化や世帯人員の減少といった世帯比率の変化と、所得減少（消費性向は高まっているが所得減を補うには至っていない）による消費減少の2つの要因（各々-6%と-8%）に分解される。ただし、消費総額の減少は2%（164兆円から161兆円）にとどまっており、この背景には世帯数の増加が消費総額を13%押し上げたことがある。一方、高齢化や世帯人員の減少といった世帯構成の変化は、消費総額を7%押し下げている。

前述の先行研究とは使用統計、検証期間、実質化の有無、要因分解の方法等が異なるため、単純に比較することはできないが、本稿の結果は、世帯構成の変化による消費総額の押下げ要因が大きくなっている。この理由としては、世帯人員の減少を世帯構成変化要因として評価したことが考えられる。なお、総世帯数の増加が消費総額にプラスに寄与し、世帯人員の減少や高齢化がマイナスに寄与したとの見解は一致している。

### Ⅲ 国内消費の将来像

前章の要因分解に即して考えれば、将来の消費総額は、「総世帯数と世帯構成（世帯主年齢と世帯人員）の将来動向」と、「世帯主年齢や世帯人員による世帯類型別の世帯消費額の推移」の2つに依存する。前者については、おおむね現在の推計に沿った動きとなる可能性が高い<sup>(20)</sup>。

(20) 2015年国勢調査の総人口は1億2709万人、世帯数は5345万であった（「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 要約」2016.10.26. 総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/youyaku.pdf>>）。これらは2010年国勢調査を基準とした社人研の中間推計（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」p.15. <<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/gh2401.pdf>>; 同「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成22）年～2035（平成47）年— 2013（平成25）年1月推計」p.21. <[http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/hhprj2013\\_PRS329.pdf](http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/hhprj2013_PRS329.pdf)>）の1億2660万人、5290万世帯を若干上回っている。出生率、死亡率、国際移動などによって推計値と実現値には差異が生じるが、いずれも短期間に大きく変化することは考えにくいことから、将来の人口や世帯数は推計値に沿った動きになる蓋然性が高い。

後者については、今後の日本経済の動向、その下での各家計の所得や消費姿勢によって変動する。本章は、消費総額の将来の動向を検討する前提として、最近の5年（2009年から2014年）の状況を確認した上で、前者について、先行研究を紹介した上で、いくつかの改良を施した推計を行う。後者については、定量的な予測は困難であるため、家計の所得や消費性向に大きな影響を持つと考えられる要因についての定性的な考察により展望する。

## 1 近年の動向

日本の人口は2008年12月の1億2809万人をピークに減少傾向にある<sup>(21)</sup>。また、単身世帯の増加は続いているものの、総世帯の増加スピードは鈍化している。表7は、最近の5年（2009年から2014年）について、前章で示した要因分解を行った結果である。総世帯数増加のスピードが鈍化し、高齡化などの世帯構成の変化が進むことによって、世帯変化要因による消費総額の押し上げはほぼなくなり、所得の減少と消費性向の低下の両面から消費変化要因がマイナスとなっているため、消費総額が押し下げられている。

表7 消費変化の要因分解（2009年と2014年の比較）

消費総額 (年、兆円)	2009年	2014年	変化	要因分解 <sup>1</sup>					
				世帯FN	平均増FNg	構成FNs	消費FC	所得FCy	消費性向FCp
	162.7	160.7	-2.1	0.6	3.6	-3.0	-2.7	-2.1	-0.6
世帯消費額 (総世帯平均) (月、円)	2009年	2014年	変化	要因分解 <sup>2</sup>					
				世帯比率FW	高齡化FWa	世帯人員FWo	消費FA	所得FAy	消費性向FAp
	263,439	254,402	-9,037	-4,814	-2,030	-2,784	-4,223	-3,344	-879

(注1) 消費総額の変化の各要因は以下の短縮表記としている。世帯：世帯変化要因、平均増：世帯数平均増加要因、構成：世帯構成変化要因、消費：消費変化要因、所得：所得変化要因、消費性向：消費性向変化要因。

(注2) 世帯消費額（総世帯平均）の変化の各要因は以下の短縮表記としている。世帯比率：世帯比率変化要因、高齡化：高齡化（年齢階層変化）要因、世帯人員：世帯人員要因、消費：平均消費額変化要因、所得：所得変化要因、消費性向：消費性向変化要因。

(注3) 消費総額は、全国消費実態調査の月次の世帯消費額（総世帯平均）の12倍と世帯数の積である。なお、世帯数については、国勢調査による総世帯数（調査年は2010年と2015年）を基準として、住民台帳による世帯数の変化率（2009年から2010年と2014年から2015年）を用いて、2009年と2014年の数値を推計した。

(注4) 世帯人員別ならびに世帯主年齢別の世帯数および世帯人員は、注3に示した全体世帯数と総務省「全国消費実態調査」（2009年版と2014年版）の世帯数分布（抽出率調整）から求めた。

(出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」pp.33-34。<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>>; 国立社会保障・人口問題研究所「表7-7 住民基本台帳による世帯および平均世帯人員：1952～2015年」『人口統計資料集（2016）』<[http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P\\_Detail2016.asp?fname=T07-07.htm](http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2016.asp?fname=T07-07.htm)>; 「平成21年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト<<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/>>; 「平成26年全国消費実態調査」同<<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>>を基に筆者作成。

所得減少はこの時期の景気状況の反映でもあるが、それ以外の特色的な要因としては、①年金保険料引上げ<sup>(22)</sup>等の税・社会保険料負担の増加による可処分所得の伸び悩み、②過去の物価下落時に年金給付額の減額を停止した特例部分の実施（2013～2014年度）、③厚生年金支給開始年齢の引上げ<sup>(23)</sup>などが指摘されている。また、消費性向の低下の背景については、③を踏まえた50歳代世帯の貯蓄行動、④世界金融危機後に実施された家電や自動車に対する補助金などの景気対策の

(21) 人口動態統計を用いて算出される国勢調査間の月次の補正值（総務省「第1表 全国、男女別人口－総人口、日本人人口（各月1日現在）」（平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口）『人口推計』政府統計の総合窓口ウェブサイト<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000012680559>>）。

(22) 国民年金保険料は2005年度から、厚生年金保険料は2004年10月から毎年引き上げられてきた（厚生労働省「年金制度のポイント～もしもの時、年金はあなたの力になれる！～平成28年度」p.36。<<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/pdf/seido-h28-point.pdf>>）。

反動、⑤将来的な安定収入の確保や老後の生活設計への若年層の不安などが指摘されている。<sup>(24)</sup>

近年の消費総額変動の要因分解を踏まえれば、以下の2点が将来の消費総額を押し下げる要因となると考えられる。続く、2節と3節においては、これらについて検討する。

- 従来、消費総額を押し上げていた世帯変化要因（総世帯数と世帯構成の変化）が、近年は押し上げ効果を失い、今後、押し下げ要因となる可能性があること
- 近年の家計消費額減少の背景となった所得減少や消費性向の低下の要因のうち、①③⑤は、今後も継続する見込みが高いこと

## 2 世帯構成等の変化と将来の消費動向

### (1) 先行研究

総世帯数と世帯構成の変化が、将来の消費総額に与える影響を分析した最近の先行研究としては、藤田隼平氏（三菱UFJリサーチ & コンサルティング）の分析<sup>(25)</sup>や、森秀人氏（京都総合経済研究所）の分析<sup>(26)</sup>がある<sup>(27)</sup>。

藤田氏は、総務省の全国消費実態調査（2014年）と社人研の日本の世帯数の将来推計（全国推計）

<sup>(23)</sup> 厚生年金については、老齢基礎年金（固定部分）、老齢厚生年金（報酬比例部分）ともに65歳支給であるが、時限措置である特別支給老齢厚生年金の支給年齢の段階的に引上げが実施されている（男性は2001～2025年度、女性は2006～2030年度）。特別支給の固定部分相当は、男性については2001～2013年度まで、女性については2006～2018年度まで、特別支給の報酬比例部分相当は男性については2013～2025年度まで、女性については2018～2030年度まで支給開始年齢を3年ごとに1歳の引上げが実施されている。（「支給開始年齢について」（第4回社会保障審議会年金部会 資料1）2011.10.11, pp.1-3, 5. <<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001r5uy-att/2r9852000001r5zf.pdf>>）

<sup>(24)</sup> 消費停滞の要因として、熊谷亮丸ほか「日本経済見通し：個人消費はなぜ低迷を続けているのか？—中長期的には構造的な問題の解消に向けた取り組みが必須—」『日本経済予測 Monthly』2016.1.20. <[http://www.dir.co.jp/research/report/japan/outlook/monthly/20170120\\_011608.pdf](http://www.dir.co.jp/research/report/japan/outlook/monthly/20170120_011608.pdf)> は①②④⑤を、熊野英生「経済の羅針盤 消費の謎、低下する消費性向」『第一生命経済研レポート』2016.10, p.4. <[http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/1610\\_4.pdf](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/1610_4.pdf)> は③を、「個人消費低迷の要因は制度要因で高上げされた耐久消費の反動減」『経済レビュー』No.2016-4, 2016.6.21. <[http://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2016/review\\_20160621.pdf](http://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2016/review_20160621.pdf)> は④を、下田祐介「環境とトレンドからみる若年層の消費低迷—消費の世代交代を図るべく、若年層の将来不安払しょくを—」『Research Focus』No.2016-019, 2016.8.2. <<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/9079.pdf>> は⑤を指摘している。このほか、消費税率の引上げのアナウンスメント（2013年10月）が、生涯可処分所得の減少予想につながり、消費減少の要因となったとの指摘もある（宇南山卓「恒常所得の変動が消費に与える影響—2014年の消費税引き上げによる検証—」『RIETI highlight』61号, 2016.Fall, pp.18-21. <<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/rd/109.html>>）。なお、本稿の分析は税・社会保険料負担分を含んだ年間収入を基に実施しているため、実質所得の減少（①）は、消費性向の低下の要因として計上される（前掲注<sup>(18)</sup>参照）。

<sup>(25)</sup> 藤田隼平「今月のトピック：高齢化と人口減少下の個人消費」『日本経済ウォッチ』2016.4, pp.3-15. <[http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan\\_reg/watch\\_1604.pdf](http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan_reg/watch_1604.pdf)>; 同「高齢化と人口減少で縮小する個人消費—必要なのは「高齢者」対策ではなく「高齢化」対策—」『季刊政策・経営研究』2016(4), 2016.11, pp.1-17. <[http://www.murc.jp/thinktank/rc/quarterly/quarterly\\_detail/201604\\_01.pdf](http://www.murc.jp/thinktank/rc/quarterly/quarterly_detail/201604_01.pdf)> 将来の消費総額の減少率の数字は論文中に記載されていないため、提示されている図より読み取ったもの。

<sup>(26)</sup> 森秀人「個人消費の2020年問題」『Financial forum』108号, 2015.Spr., pp.12-15. <[https://www.kyotobank.co.jp/houjin/report/pdf/201505\\_01.pdf](https://www.kyotobank.co.jp/houjin/report/pdf/201505_01.pdf)>

<sup>(27)</sup> このほかに、II章で紹介した内閣府の『経済財政分析ディスカッション・ペーパー』（吉田ほか 前掲注<sup>(12)</sup>）は、消費総額ではないが、2人以上世帯の世帯消費額の将来見通しを分析している。その結果は、2015～2020年は団塊ジュニア世代の消費が盛んになる影響で家計消費額が1%程度増え、その後、2035年に向けて1%程度減少するとされ、2015～2035年の通期では、横ばいの傾向と結論付けられている。この推計は、消費者物価によって実質化した点と、世代特有の消費行動（世代効果）や、景気状況（時代効果）を分離して、家計世帯主の年齢構成の変化のみを計測した点で優れている。ただし、2人以上世帯に限定されたものであり、世帯総額の議論には拡張されていない。なお、世帯人員の増減については、実質等価消費支出（等価尺度、前掲注<sup>(16)</sup>）で調整している。

を用いて消費総額を推計している。総世帯数の動向によって消費総額は当初は増加するものの、2019年からは減少が始まり、その後の消費への下押し圧力は徐々に拡大して、年率で2020年-0.1%、2030年-0.6%、2035年-0.8%となるとされている。その結果、消費総額は、2014年を基準として、2025年には3%、2030年には5%、2035年には7%下押し圧力を受けるとしている。森氏は、総務省の家計調査（2015年）と社人研の日本の世帯数の将来推計（全国推計）を用いて、消費総額を推計し、2015～2025年にかけて、消費総額の減少が続き、10年間で2.4%減少するとしている。

## (2) 推計の方法と結果

藤田氏の分析は、総世帯の世帯主年齢構成の変化に着目しているものの、世帯人員の減少は考慮されていない。森氏の分析は、単身世帯と2人以上世帯に区分した推計ではあるが、2人以上世帯の世帯人員の減少は考慮されておらず、推計は2025年までとなっている。本稿は、藤田氏の方法と同じく、全国消費実態調査を基にしつつ、森氏の方法と同様に、単身世帯と2人以上世帯の統計を用い、更に2人以上世帯の世帯人員の減少も考慮した推計を2035年まで行う。なお、将来の世帯数と構成は先行研究と同様に、社人研による世帯主年齢階層別の将来推計を用いた。

具体的には、世帯変化要因（総世帯数と世帯構成の変化）が将来の消費総額に与える影響を定量的に分析するため、世帯全体を世帯主年齢（6階層）と世帯人員（2階層、単身世帯と2人以上世帯）による12の世帯類型（小グループ）に分け、各世帯類型別の将来の世帯数については社人研の世帯主年齢階層別の将来推計<sup>(28)</sup>を適用した上で、世帯類型別の世帯消費額については全国消費実態調査（2014年）の年齢階層別の値を基準とし、単身世帯は2014年の値で一定と仮定、2人以上世帯については、2014年の値を基に世帯人員が減少する影響も加味した値<sup>(29)</sup>を用いて、今後の消費総額と世帯消費額（総世帯平均）を推計した。（数式による定義は補論Ⅱを参照）

その結果を表8にまとめた。世帯消費額（総世帯平均）は、高齡化や世帯人員の減少（単身世帯の増加を含む）によって継続的に減少し、2014年比で2030年には2.1%、2035年には2.8%減少する。加えて、総世帯数の増加ペースは鈍化し、2020年には総世帯数が減少に転ずる見通しであることから、この時期以降、消費総額への下押し圧力が拡大する。世帯変化要因による消費総額の減少率は、2030年は4.8%、2035年は8.6%となる（2014年基準）。ただし、同期間の人口減少率（11.7%）よりも消費総額の減少率（8.6%）は小さいことから、1人当たりの消費額は増加（2014年基準3.5%）する結果となっている。

<sup>(28)</sup> 2015年の国勢調査に基づいた社人研の将来人口や世帯数の推計は未発表のため、2010年の国勢調査に基づいて将来推計（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成22）年～2035（平成47）年—2013（平成25）年1月推計」前掲注<sup>(20)</sup>）を用いた。人口推計は、出生、死亡、国際移動についての仮定（出生と死亡は各々3つの仮定のため、組合せによって9種類の仮定）に基づいて実施されており、中位推計とは、出生と死亡を中位としたものである。世帯推計はこの中位推計を基にしている。推計結果によれば、単身世帯は2030年まで増加するものの、2人以上世帯は2015年をピークに増加から減少に転ずるため、総世帯数の増加ペースは鈍化し、2019年をピークとして減少に転ずる。

<sup>(29)</sup> 世帯消費額の基準とした全国消費実態調査（2014年）の世帯主年齢階層別の世帯人員を基準として、社人研の推計した将来の年齢階層別世帯数を用いた将来の平均世帯人員の推計値（例えば、2030年2.96人）は、社人研の示す平均世帯人員の推計値（同年2.92人）よりもやや大きい。したがって、年齢階層別の2人以上世帯の世帯人員が少なくなっていると考えられる。この差異を調整するため、全国消費実態調査（2014年）の2人以上世帯について、2人から6人以上世帯の世帯人員と消費額の関係を分析し、世帯人員が1人減るごとに9.6%消費が減少する傾向（世帯割合加重で誤差2乗和を最小化して求めたもの）を利用する。この関係を世帯人員減少に適用して、世帯消費額の補正を行った。

本稿の結果は、世帯人員の減少を反映していることから、藤田氏の分析と比較すれば、世帯変化要因による消費の下押し圧力が大きくなっている。すなわち、消費総額の減少は2016年から始まり、2019年からとする藤田氏の結果よりも早い。2014年基準の2035年の消費総額の減少率(8.6%)も藤田氏の結果(7%)よりも大きくなっている。なお、2015年基準の2025年の消費総額の減少率は2.2%であり、森氏の結果(2.4%)とおおむね同等である。いずれにしても、今後の世帯数と世帯構成(世帯人員の減少、高齢化など)の変化によって、消費総額への下押し圧力が継続することは、先行研究と同様である。なお、消費はGDPの6割を占めることから、消費が下押しされれば、GDPの縮小を通じて所得も減少し、消費が更に下押しされるといった連鎖<sup>(30)</sup>が生じる可能性がある点にも注意が必要である。

表8 世帯数および世帯構成の変化と将来の消費(2014年から2035年)

年	消費総額指数 <sup>1</sup>		世帯消費額(総世帯平均) <sup>2</sup>		世帯数(万世帯) <sup>3</sup>				人口 <sup>3</sup>	
		年変化率	(円)	年変化率	単身	2人以上	総世帯	年変化率	(万人)	年変化率
2014	100.00		254,402		1,746	3,526	5,272		12,695	
2015	100.11	0.11%	253,772	-0.25%	1,764	3,527	5,290	0.35%	12,660	-0.28%
2016	100.05	-0.06%	253,406	-0.14%	1,776	3,519	5,295	0.09%	12,619	-0.32%
2017	99.96	-0.09%	252,923	-0.19%	1,789	3,511	5,301	0.11%	12,574	-0.36%
2018	99.83	-0.14%	252,385	-0.21%	1,803	3,502	5,305	0.08%	12,524	-0.40%
2019	99.64	-0.18%	251,834	-0.22%	1,816	3,491	5,307	0.04%	12,469	-0.44%
2020	99.45	-0.20%	251,397	-0.17%	1,827	3,478	5,305	-0.02%	12,410	-0.47%
2025 <sup>4</sup>	97.88	-0.32%	250,328	-0.09%	1,865	3,379	5,244	-0.23%	12,066	-0.56%
2030 <sup>4</sup>	95.16	-0.56%	249,126	-0.10%	1,872	3,251	5,123	-0.47%	11,662	-0.68%
2035 <sup>4</sup>	91.39	-0.81%	247,332	-0.14%	1,846	3,110	4,956	-0.66%	11,212	-0.78%
2014vs2030	-4.8%	-0.31%	-2.1%	-0.13%	7.2%	-7.8%	-2.8%	-0.18%	-8.1%	-0.53%
2014vs2035	-8.6%	-0.43%	-2.8%	-0.13%	5.7%	-11.8%	-6.0%	-0.29%	-11.7%	-0.59%

(注1) 消費総額指数は、単身世帯および2人以上世帯の世帯主年齢階層別の世帯消費額と世帯数の積の和を消費総額として、2014年を100として指数化したもの。

(注2) 世帯消費額は、全国消費実態調査(2014年)の単身世帯および2人以上世帯の世帯主年齢階層別消費額を基準として、世帯の将来推計に基づいて構成平均を求めたもの。なお、単身世帯の消費額は2014年の値が変わらなると仮定し、2人以上世帯については、世帯規模が若干縮小する影響も加味している。

(注3) 人口、世帯数ともに国立社会保障・人口問題研究所が2010年の国勢調査に基づいて将来人口や世帯数を推計した値を利用した(2015年の国勢調査に基づく推計は未公表)。人口推計は中位推計、世帯推計は中位推計を基にする一般世帯ベース。

(注4) 2025、2030、2035年の年変化率は5年間の変化率を年当たり(幾何平均)としたもの。

(出典)「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト<<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>>; 国立社会保障・人口問題研究所「結果表2 世帯の家族類型別、世帯主の男女5歳階級別一般世帯数および割合」『日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013(平成25)年1月推計』(人口問題研究資料329号)2013.2.28.<<http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/t-page.asp>>; 同「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」p.15.<<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/gh2401.pdf>>; 同「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2010(平成22)年~2035(平成27)年—2013(平成25)年1月推計」p.21.<[http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/hhprj2013\\_PRS329.pdf](http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/hhprj2013_PRS329.pdf)>を基に筆者作成。

### 3 将来の家計消費額に大きな影響を持つ事項

1節で示したように、最近の5年間においては、世帯数の増加と世帯構成の変化の2つの要因が相殺されており、世帯変化要因が消費総額の下支え要因ではなくなっている。2節の推計を踏まえれば、世帯変化要因は、今後、消費の下押し要因として、その圧力を増していく見込みである。本節では、将来の消費を決定する、もう1つの柱となる消費変化要因(世帯類型別の世帯消費額の変化)について考える。前述したように、最近の5年間については、社会保障制度などによって、所得や消費性向が抑制され、消費が減少した可能性があった。そこで、家計の所得や消費性向に大きな影響を持つと考えられる要因について定性的な考察を行う。

(30) 産業連関表を用いた消費減少の波及効果の推計によれば、財・サービスの生産額の減少は消費減少の約2倍とされている(森 前掲注(26))。

考察対象は、世帯主が59歳以下の2人以上世帯と、世帯主が60歳以上の世帯とする。世帯主が59歳以下の2人以上世帯を考察対象とした理由は、世帯数は減少するものの、将来的にも全世帯の3割を占めて、世帯当たりの消費額が大きいこと消費総額の4割を占めていることである。世帯主が60歳以上の世帯を考察対象とした理由は、世帯数の増加が続き、将来的には全世帯の5割を占めることである。これらの世帯類型は消費や世帯数のシェアが大きいことに加え、前者は働き方改革や女性の社会進出によって、後者は年金制度や定年制度などの動向によって、家計の所得や消費が大きく変化する可能性があることから取り上げた。(表9)

表9 世帯主年齢別および単身・2人以上世帯別の世帯数と消費のシェア(2014年・2035年)

世帯種別 <sup>1</sup>	世帯シェア <sup>2</sup>							消費シェア <sup>3</sup>						
	30未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70以上	計	30未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70以上	計
2014単	6.6	4.5	4.5	4.0	5.0	8.4	33.1	4.2	3.1	3.4	3.2	3.4	5.1	22.4
2014複	2.2	9.0	12.9	11.8	14.4	16.5	66.9	2.1	9.7	16.0	17.0	16.9	15.9	77.6
2014計	8.8	13.5	17.4	15.8	19.4	25.0	100.0	6.3	12.8	19.4	20.2	20.4	21.0	100.0
2035単	5.5	3.6	3.7	5.4	6.8	12.2	37.2	3.6	2.5	2.9	4.5	4.8	7.6	25.9
2035複	1.8	6.6	9.2	12.4	13.3	19.5	62.8	1.7	7.3	11.7	18.2	16.0	19.2	74.1
2035計	7.3	10.3	12.9	17.8	20.1	31.6	100.0	5.3	9.9	14.6	22.7	20.8	26.8	100.0
シェア変化(2014→2035)	世帯主59歳以下2人以上世帯 <sup>4</sup>							35.9	→	30.0	／	44.7	→	39.0
世帯数／消費	世帯主60歳以上世帯 <sup>4</sup>							44.4	→	51.7	／	41.4	→	47.6

(注1) 2014単とは2014年の単身世帯、2014複とは2014年の2人以上世帯、2014計とは2014年の総世帯のこと。2035単、2035複、2035計も同様である。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所による2010年の国勢調査に基づく推計を利用した。

(注3) 全国消費実態調査(2014年)の単身世帯および2人以上世帯の世帯主年齢階層別消費額を基準として、世帯の将来推計に基づいて求めた世帯当たり消費額と世帯数の積を基に世帯類型別の消費シェアを求めた。なお、単身世帯の消費額は2014年の値が変わらないと仮定し、2人以上世帯については、世帯規模が若干縮小する影響も加味している。

(注4) 世帯主59歳以下2人以上世帯はイタリックとし、世帯主60歳以上世帯は網掛けとした。

(出典)「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>>; 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2010(平成22)年～2035(平成47)年― 2013(平成25)年1月推計」p.21. <[http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/hhprj2013\\_PRS329.pdf](http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2013/hhprj2013_PRS329.pdf)>を基に筆者作成。

### (1) 世帯主が59歳以下の2人以上世帯

世帯主が59歳以下の2人以上世帯は、勤労者世帯の割合が高い(84%)<sup>(31)</sup>。勤労者以外の世帯にも、世帯主が個人営業、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれており、世帯主以外が働いている可能性もあるため、有業者が1人以上いる世帯の割合は98%となる。

したがって、世帯主が59歳以下の2人以上世帯の消費の行方は、今後の給与等の勤労所得の動向が鍵となろう。家計の所得は日本経済の状況と表裏一体であり、長期の見通しを立てることは困難であるが、消費への影響の観点からは、税・社会保険料負担の動向と労働市場の変化が注目材料である。

所得税については、給与所得控除等の見直しにより高額所得者の負担増が予定されている<sup>(32)</sup>。また、平成31(2019)年10月に消費税率が10%に引き上げられる予定もある。消費増税

(31) 勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯のこと(「平成26年全国消費実態調査 用語の解説」前掲注(18))。全国消費実態調査(2014年)の2人以上世帯全体では、勤労者世帯比率は55%、世帯主60歳以上の勤労者世帯比率は23%である(「平成26年全国消費実態調査」前掲注(13))。

(32) 2014年度税制改正によって、給与所得控除の上限が245万円から、230万円(2016年)、220万円(2017年以降)に引き下げられる(財務省「平成26年度税制改正」2014.4, p.13. <[http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/publication/brochure/zeisei14\\_pdf/14zeisei.pdf](http://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei14_pdf/14zeisei.pdf)>)。また、2017年度税制改正によって、2018年から配偶者控除(38万円)を受ける納税者の所得が900万円を超えた場合、控除額が減額され、1000万円を超えれば控除対象外となる(「平成29年度税制改正の大綱」(平成28年12月22日閣議決定) pp.1-4. 財務省ウェブサイト <[http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2017/20161222taikou.pdf](http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2017/20161222taikou.pdf)>)。

の場合は、物価が上昇する形で実質所得の減少につながる。社会保険料負担については、前述の年金保険料の引上げは2017年度で終わるものの<sup>(33)</sup>、健康保険料や介護保険料が見直される可能性はある。国の厳しい財政状況や高齡化の進展が背景にあることから、税・社会保険料の負担は、増えることはあっても減ることは見込み難い。税・社会保険料を財源とした財政支出や社会保障給付が家計消費を下支えしている部分もあるものの、可処分所得（いわゆる手取り）には下押し圧力が今後も継続し、消費を抑制することになる<sup>(34)</sup>。

労働市場の動向は、所得の水準や安定性の変化を通じて、消費にも大きな影響を持つ<sup>(35)</sup>。近年の労働市場の大きな変化として、非正規雇用者の増加が挙げられる。高齡者の非正規雇用が増加したことが最大の要因であるものの<sup>(36)</sup>、男女ともに25歳から44歳の非正規雇用者の割合も上がっている（図4）。非正規雇用者の所得は同年代の正規雇用者の6割から8割の水準にとどまり、年齢に応じた給与の増加も乏しい（図5）。また、雇用契約期間は有期である。したがって、所得の現在および将来の水準と安定性の観点から、非正規雇用の増加は消費の抑制要因となる可能性が高い。また、非正規雇用者が正規雇用者に転じることが容易ではないため、今後、45歳以上の世代においても非正規雇用者の割合が高まり、消費の下押し圧力が増す可能性がある<sup>(37)</sup>。ただし、現在、進められている同一労働同一賃金に向けた取組<sup>(38)</sup>によって、増加する非正規雇用者の待遇改善が実現することで、世帯消費額にプラスの影響を持つ可能性もある<sup>(39)</sup>。

(33) 厚生労働省 前掲注(2)

(34) 現状も、財政赤字によって、税・社会保険料負担を抑制している状況であり、家計が将来の増税、社会保険給付の削減などを予想して貯蓄を増加させている（消費を抑制している）可能性はある（非ケインズ効果）。しかし、全ての家計がこれに当てはまるとは考えにくく、今後の税・社会保険料負担の増加が消費の抑制要因となる可能性が高い。

(35) その時点の所得のみならず、将来の所得見込みも消費に影響を持つ（ライフサイクル仮説、齊藤ほか 前掲注(11)）。

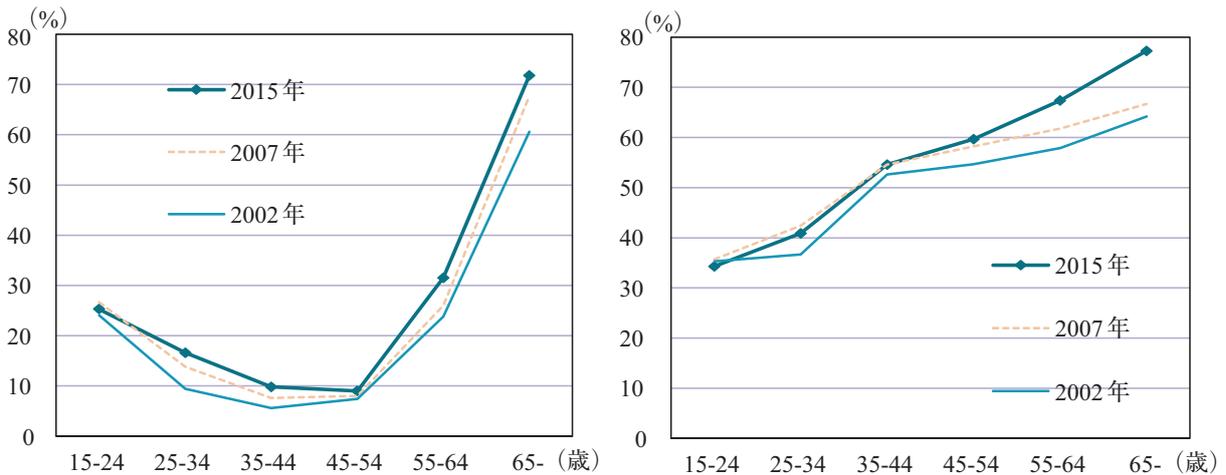
(36) 人数ベースでの非正規雇用者の増加については、非正規雇用の割合が高い60歳以上人口が増加したことと、労働市場への女性の参加が増加したことなどが要因として挙げられている（江刺英信・宮下佳孝「最近の正規・非正規雇用の特徴」『統計 Today』No.97, 2015.7.24. 総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/info/today/097.htm>>）。

(37) 廣野洋太・溝端幹雄「現役世代の将来不安と消費一満たされなかった貯蓄動機が個人消費の回復を阻む一」『経済構造分析レポート』No.52, 2016.10.31. <[http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20161031\\_011367.pdf](http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20161031_011367.pdf)> は、将来不安が貯蓄動機を高め、所得が増加しても消費が増えない可能性を指摘し、非正規雇用の増加が現役世代全般の消費を停滞させ、年金支給開始年齢の引上げが中高年の現役世代の消費を抑制する可能性があることを指摘している。

(38) 厚生労働省に設置された同一労働同一賃金の実現に向けた検討会は、2016年12月、「中間報告」厚生労働省ウェブサイト <<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/0000146581.pdf>> をまとめ、日本において「同一労働同一賃金」原則に基づいて、非正規雇用労働者の待遇改善を実現する方向性を提示した。中間報告には、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の待遇差について、どのような待遇差が不合理で、どのような待遇差が不合理でないかを示すガイドライン案が含まれている。ガイドライン案は、現時点では「案」であり、今後、関係者の意見や改正法案についての国会審議を踏まえて、最終的に確定され、これから検討される改正法案の施行時期に合わせて施行される予定である。（「同一労働同一賃金特集ページ」同 <<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html>>）

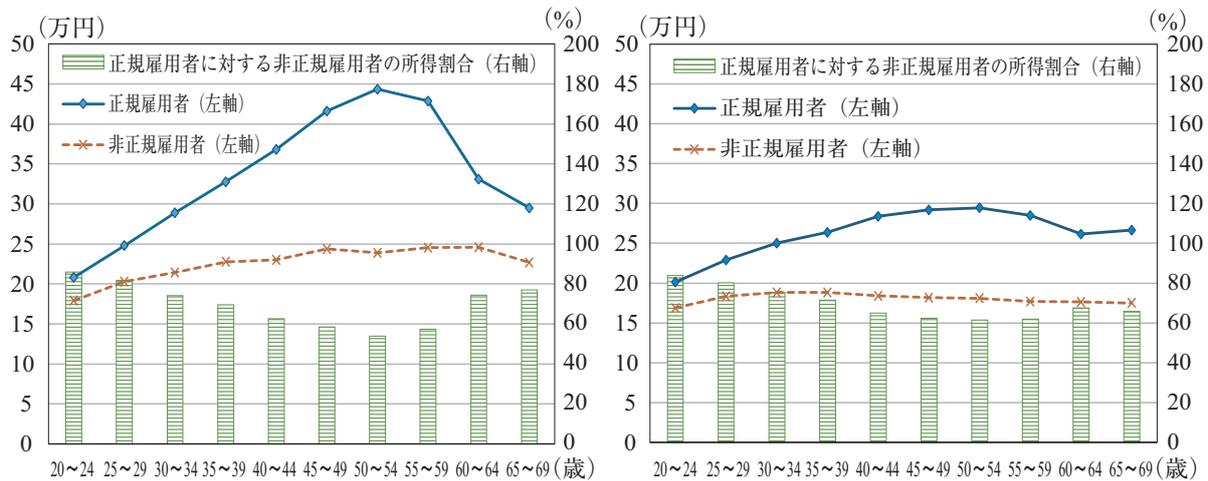
(39) 非正規雇用労働者の待遇改善と同時に正規雇用労働者の待遇切下げがあれば、家計の所得は必ずしも増加しない点には注意が必要である。しかし、生産性に対して不当に賃金が抑制されている部分があって、それが是正されるならば、家計の所得改善につながる可能性はある。また、処遇について制度が整備されることは、所得の安定性の観点からもプラス材料となる。

図4 男女年齢階層別非正規雇用者の割合 (2002・2007・2015年、左図：男性、右図：女性)



(注) 非正規雇用者の割合は、役員を除く雇用者のうち、非正規の職員・従業員の占める割合である。  
 (出典)「労働力調査 長期時系列データ」(詳細集計) 総務省統計局ウェブサイト <[http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#hyo\\_9](http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#hyo_9)> を基に筆者作成。

図5 男女年齢階層別月間賃金 (2015年、左図：男性、右図：女性)



(注) 短時間労働者を除いた一般労働者の賃金(6月分所定内給与額)。正規雇用者(正社員・正職員)とは、事業所で正社員、正職員とする者、非正規雇用者とは、正社員・正職員に該当しない者である。  
 (出典)「平成27年賃金構造基本統計調査 結果の概況」厚生労働省ウェブサイト <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2015/>> を基に筆者作成。

同一労働同一賃金は、働き方改革<sup>(40)</sup>の1つであり、働き方改革にはワークバランスの改善や、多様な人材(女性、高齢者など)の労働参加の促進などが含まれている。男性、女性にかかわらずワークライフバランスの向上や女性の活躍推進<sup>(41)</sup>によって、共働き家計が増加すれば、世帯所得の増加や外食や清掃サービスの利用など家事サービスの外部化を通じて、消費の増加要因となろう(図6)。日本の女性の労働力率(人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割

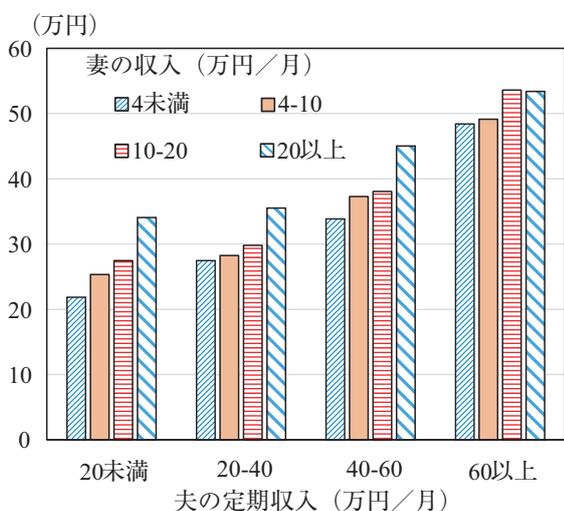
(40) 働き方改革は、長時間労働を是正し、自宅勤務やフレックスタイム制などの柔軟な働き方を広げることで、生産性を向上させるとともに、多様な人材の労働参加を促進することを目指している。ワークライフバランスが改善することで、男性の家事参加や女性の就労が拡大することが期待されている(同一労働同一賃金、高齢者雇用の拡大も働き方改革に含まれる)。政府は、2016年9月に内閣総理大臣を議長とする働き方改革実現会議を設置している(「働き方改革実現会議の開催について」(平成28年9月26日内閣総理大臣決裁)首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hatarakikata/pdf/konkyo.pdf>>)。

(41) 例えば、2015年には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。「女性活躍推進法」)が成立している。

合)は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆるM字カーブを描いている。近年、そのカーブの落ち込みは以前に比べて浅くなってきているものの<sup>(42)</sup>、結婚や出産を機に離職するケースは少なくなく、その後の就業は必ずしも円滑ではない。このため、20歳代から30歳代の配偶者を持つ女性の労働力率は依然として低く、全体として女性の非正規雇用の割合が高い状況にある(図7)。所得の水準と安定性の観点からは、前述した非正規雇用の待遇改善とともに、結婚や出産による離職が減少し、夫婦ともに正規雇用の共働き家計の増加が進展するのかが注目される。

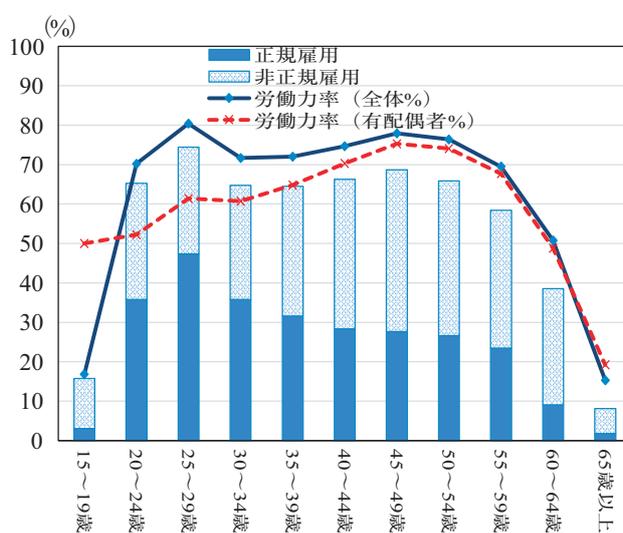
このように、世帯主が59歳以下の2人以上世帯の将来の世帯消費額は、税・社会保障負担や非正規雇用の増加という抑制条件がある中で、日本経済の動向次第ではあるものの、働き方改革の行方の影響を受けて変動するものと考えられる<sup>(43)</sup>。

図6 夫婦の収入と消費支出(2014年)



(注) 2人以上の世帯のうち勤労者世帯かつ世帯主の配偶者も勤労者である世帯のデータを用いている。夫の定期収入が多くなるほど、また、妻の収入が多くなるほど、家計の消費支出が大きくなる傾向がある。  
(出典)「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/>> を基に筆者作成。

図7 女性の年齢階級別労働力率(2015年)



(注) 労働力率は就業者数と失業者数の和を人口で割ったもの。全体については、就業者の大部分を占める雇用者について、正規雇用と非正規雇用に分解した(棒グラフ)。  
(出典)「労働力調査(基本集計)」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index2.htm#kekka>> を基に筆者作成。

## (2) 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯は、勤労者世帯の割合が低く(単身世帯:15%、2人以上世帯:23%)、全ての世帯員が無業者である世帯の割合が大きくなっている(単身世帯:78%、2人以上世帯:40%)<sup>(44)</sup>。したがって、世帯主が60歳以上の世帯の消費の行方は、今後の年金給付や高齢者の就業状況などの動向が鍵となろう。

国民年金(老齢基礎年金)の支給開始年齢は65歳である。前述したように、厚生年金の支給開始年齢は60歳から65歳まで段階的な引上げが行われている(男性は2001~2025年度、女性は

(42) M字カーブの変化やその背景については、内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書(概要版)平成26年版」2014.6. <[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h26/gaiyou/html/honpen/b1\\_s02.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/gaiyou/html/honpen/b1_s02.html)> を参照。

(43) 所得の水準や安定性の影響以外には、コーホート効果(前掲注(19))と呼ばれる世代ごとに消費姿勢が変化する影響にも注意が必要である(今回の分析では消費性向に含まれる)。若年層の低調な消費が当該世代の特有のものならば、将来消費を抑制する要素となろう。

(44) 「平成26年全国消費実態調査」前掲注(13)

2006～2030 年度)<sup>(45)</sup>。また、年金支給額についても、制度の持続性を確保するためマクロ経済スライド方式<sup>(46)</sup>を導入したことによって、その伸び率は賃金や物価の伸びよりも低くなる。これらの措置によって、当面、60 歳以上の世帯の年金収入の減少が続く。特に、支給年齢引上げは、より金額の大きい報酬比例部分の段階に入っており、消費への下押し圧力は、今後、大きくなると考えられる。

一方、年金支給年齢の引上げに合わせ、高年齢者雇用の確保措置<sup>(47)</sup>が企業に義務付けられていることもあって、60～69 歳の労働力率は上昇している。70 歳以上も労働力人口は増加しているが、該当人口の増加が大きく労働力率は低下している。(表 10)

表 10 60 歳以上の労働力率の変化 (2000 年度と 2015 年度) および非正規雇用割合 (2015 年度)

年齢	労働力率 (男女計, %)			労働力率 (男性, %)			労働力率 (女性, %)			非正規雇用割合 (%) <sup>1)</sup>
	2000 年度	2015 年度	変化	2000 年度	2015 年度	変化	2000 年度	2015 年度	変化	
60-64 歳	55.6	64.7	9.1	72.6	79.0	6.5	39.8	50.8	11.0	63.4
65-69 歳	37.3	42.7	5.4	51.0	54.0	3.0	25.0	32.3	7.3	75.0
70 歳以上	15.4	13.8	-1.5	24.2	20.2	-4.0	9.7	9.4	-0.3	72.5

(注 1) 非正規雇用割合は、役員を除く常勤雇用者に占める非正規雇用者の割合である。

(出典)「労働力調査の概要、結果等」総務省統計局ウェブサイト <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index2.htm#kekka>>を基に筆者作成。

団塊の世代 (1947～1949 年生まれ) が、今後、70 歳代に入っていくことによって、労働力率が大きく低下する可能性もあるものの、高年齢者雇用の確保する措置に加えて、高齢者の健康が増進していること<sup>(48)</sup>は、労働力率上昇を支えることとなろう。労働力率の行方は、消費に大きな影響があり、その動向を注視する必要がある<sup>(49)</sup>。なお、60 歳以上の非正規雇用割合が高いことを考えれば、同一労働同一賃金の取組が、消費底上げにつながる可能性がある点は、世帯主が 59 歳以下の 2 人以上世帯と同様である。

#### 4 政策上の課題

将来において、消費総額が継続的に減少することになれば、GDP にも下押し圧力が生じる懸念がある。1 人当たりの消費や GDP は維持できたとしても、日本の経済あるいは市場の規模縮小は、世界における日本経済のプレゼンスの観点からは問題となることも考えられる。国内市

(45) 「支給開始年齢について」前掲注(23)

(46) そのときの社会情勢 (現役人口の減少や平均余命の伸び) に合わせて、公的年金の給付水準を自動的に調整する仕組み (「用語集 マクロ経済スライド」『いっしょに検証! 公的年金』厚生労働省ウェブサイト <[http://www.mhlw.go.jp/nenkinenshou/glossary/ma/ma\\_macro\\_slide.html](http://www.mhlw.go.jp/nenkinenshou/glossary/ma/ma_macro_slide.html)>)。

(47) 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(昭和 46 年法律第 68 号。「高年齢者雇用安定法」) によって、①定年の引上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の定め廃止のいずれかの措置をとることが、企業に義務付けられている (「支給開始年齢について」前掲注(23), p.13.)。

(48) 日本老年学会と日本老年医学会は、近年の高齢者の心身の健康に関する種々のデータを検討し、65～74 歳を准高齢者、75～89 歳を高齢者、90 歳以上を超高齢者とするを合同で提言している (「高齢者の定義と区分に関する、日本老年学会・日本老年医学会 高齢者に関する定義検討ワーキンググループからの提言 (概要)」2017.1.5. 日本老年医学会ウェブサイト <[http://jpn-geriat-soc.or.jp/proposal/pdf/definition\\_01.pdf](http://jpn-geriat-soc.or.jp/proposal/pdf/definition_01.pdf)>)。

(49) 65～69 歳の労働力率は 2011 年 (団塊の世代が 62～64 歳) の 37.4% から 2016 年 (団塊の世代が 67～69 歳) の 44.0% まで増加しており、団塊の世代は年金受給年齢となっても労働市場に参加してきた。一方、同期間の 70 歳以上の労働力率は 13% 台の横ばいである。(総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>) 団塊の世代に属する多数が、70 歳以上になっても過去の世代と異なり、労働市場に参加するか否かは、消費に大きな影響を与えるであろう。

場の縮小は企業活動の抑制要因となったり、外国企業の日本からの撤退といった事態を招いたりする可能性がある。政策上の課題として、中長期の視点で経済成長を促す環境整備が重要になる。その中には世帯構成の変化に合わせた統計の整備（後述）も含まれる。

将来の消費総額は、総世帯数の減少と世帯構成の高齡化などによる下押し圧力を受ける中で、税・社会保険料負担の増加や年金支給開始年齢の引上げなど制度面からの下押し圧力も受けることになる。しかし、消費や所得は人口や世帯数だけで決定されるものではないので、生産性の向上やイノベーションによって経済全体が成長することができれば、所得が伸び、消費が活性化する可能性は残されている。働き方改革によって人々の所得や消費が拡大する環境や、世帯構成変化に適応した民間による新たな商品やサービスの提供を促進する環境を整えることが政策の課題と言えよう。規制改革、自由貿易推進、起業の促進といった各種の成長戦略を地道に実現していくことの意義はそこにある。なお、一時金の給付や、耐久消費財購入への補助などの需要を下支えする政策は、不況対策としては否定されないが、持続的な成長にはつながらず、その反動で消費が停滞することや、産業構造の変化を阻害する可能性がある点には注意が必要である。

政府の政策立案や民間の事業計画策定を円滑にする基盤として、消費統計の見直しも重要な課題である。特に、高齡者世帯の増加（2035年には52%（世帯主60歳以上世帯））や単身世帯の増加（2035年には37%）といった世帯構成の大きな変化に統計が対応することが望まれる。高齡者世帯の場合、その所得について、年金などの社会保障給付や配当利子などの金融所得の影響が大きくなる。また、保有資産の売却あるいは取り崩し額や、不動産や有価証券の資産評価額の変動も消費に影響する。したがって、従来、消費を考える土台となってきた勤労所得の役割が相対的に小さくなっている。このため、収入項目や税・社会保障負担項目において不足があった勤労者以外の世帯の統計を充実することが望まれる。また、サンプル数や調査項目において不足があった単身者世帯の統計の充実も必要である<sup>50)</sup>。

## まとめ

過去15年間、世帯消費額は減少傾向にあり、消費が日本経済の停滞要因とされることは少なくない。しかし、消費総額は、人口の増加や世帯数の増加によって下支えされており、おおむね横ばいに推移してきた。これを要因分解すれば、世帯人員の減少や高齡化といった世帯構成の変化と、全般的な所得の減少が消費の下押し圧力となっていたものの、総世帯数の増加や一部の世帯形態における消費性向の上昇が消費を増加させる力となり、両者が拮抗していたことになる。このように、マクロベースで消費を議論する上では、GDP統計を確認しつつ、家計調査や全国消費実態調査が示す世帯消費額に加えて、世帯数や世帯構成も考慮することが必要で

50) 現在、政府内では、統計の精度向上などを目指した議論が活発化している。「経済財政運営と改革の基本方針2016—600兆円経済への道筋—」（平成28年6月2日閣議決定。いわゆる骨太の方針）内閣府ウェブサイト <[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016\\_basicpolicies\\_ja.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016_basicpolicies_ja.pdf)> は、「成長戦略の加速等」の項目の1つとして、「経済統計の改善」を挙げている。これを踏まえ、経済財政諮問会議の下に「より正確な景気判断のため経済統計の改善に関する研究会」が設置され、2016年12月13日に「報告」（同 <<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/statistics/hokoku.pdf>>）を公表した。GDP精度向上のため、基礎統計について①高齡化の進展、世帯構造や働き方の多様化への対応、②多様なサービスの生産・消費活動把握を進める方針やビックデータ等の新たなデータ源の活用が示されている。

ある。

過去の消費総額や世帯消費額の変化についての要因分解を踏まえて、本稿は、①総世帯数と世帯構成（世帯主年齢と世帯人員）の将来動向と、②世帯類型別の世帯消費額の推移の2つの観点から、2030年や2035年といった将来の消費総額を考察した。

①の観点においては、日本の人口が2008年から減少に転じ、総世帯数が2019年をピークとして減少に転ずる見込み（社人研推計）であることと、世帯人員の減少や高齢化が今後も継続することが重要である。過去15年においては総世帯数の増加の影響が大きく、世帯構成変化によるマイナス要因を上回っていたが、今後は、総世帯数と世帯構成の両面から、①は消費を押し下げる要因となる。この結果、2030年の消費総額は4.8%（年率換算-0.3%）、2035年の消費総額は8.6%（同-0.4%）の下押し圧力（2014年基準）を受けることになる。

②の観点については、家計の所得と消費性向によるため、日本経済の動向の影響を強く受けることになる。過去15年間のように所得の減少や将来不安が続くならば、①のみならず、②の観点からも消費は下押し圧力を受けることになる。税・社会保険料負担の増加、年金支給開始年齢の引上げなど制度面からの消費への下押し圧力が続くことは避けられない。一方、中長期の取組である成長戦略は消費を押し上げる可能性を含んでいる。また、現在、大きな政策課題となっている働き方改革による労働市場の変化は、同一労働同一賃金の原則により、近年増加している非正規雇用労働者の待遇改善が進むこと、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の定着によって女性や高齢者の就労が促進されることなどが、家計の所得や消費性向にどのような影響を持つことになるかが注目される。

今後の経済政策を考える上では、世帯数や世帯構成の動向、年金制度などから、将来の消費総額に下押し圧力が生じることを踏まえた議論が必要となろう。

（こいけ たくじ・社会労働調査室）

（本稿は、筆者が経済産業調査室在職中に執筆したものである。）

## 補論 I 消費変化の要因分解

II-2 で示した全国消費実態調査に基づく 1999 年と 2014 年の消費変化の要因分解の方法について、以下に基本的な考え方と数式による整理をまとめる。

### 1 基本的な考え方

#### (1) 消費総額の分解

- 消費総額は、各グループの世帯数と世帯消費額の積の総和であることに着目
- 消費総額の変化を世帯変化要因 (FN) と消費変化要因 (FC) に分解
- 世帯変化要因 (FN) は、「各グループの世帯消費額<sup>1999</sup>」を固定して、「各グループの世帯数変化」との積の総和と定義 (以下、上付き添え字 (数字) は時点を表す)
- 世帯変化要因 (FN) のうち、世帯数平均増加要因 (FNg) は、「各グループの世帯消費額<sup>1999</sup>」と「各グループの世帯数<sup>1999</sup>が世帯数全体の伸びで増加した場合の増加数」の積の総和と定義
- 世帯変化要因 (FN) のうち、世帯構成変化要因 (FNs) は、「各グループの世帯消費額<sup>1999</sup>」と「各グループの世帯数<sup>2014</sup>と各グループの世帯数<sup>1999</sup>が世帯数全体の平均で伸びた場合との差」の積の総和と定義
- 消費変化要因 (FC) は、「各グループの世帯数<sup>2014</sup>」と「各グループの世帯消費額変化」の積の総和と定義
- 消費変化要因 (FC) のうち、所得変化要因 (FCy) は、「各グループの世帯数<sup>2014</sup>」、「各グループの消費性向<sup>2014</sup>」および「各グループの所得変化」の積の総和と定義
- 消費変化要因 (FC) のうち、消費性向変化要因 (FCp) は、「各グループの世帯数<sup>2014</sup>」、「各グループの所得<sup>1999</sup>」および「各グループの平均消費性向変化」の積の総和と定義

#### (2) 世帯消費額 (総世帯平均) の分解

基本的に消費総額と同等、世帯比率変化要因の分解は別手法

- 世帯比率変化要因 (FW) のうち、高齢化 (年齢階層変化) 要因 (FWa) は、「各グループの世帯消費額<sup>1999</sup>とそのグループの世帯人員の平均世帯消費額<sup>1999</sup>の差」と「各グループの世帯割合増加幅」の積の総和と定義
- 世帯比率変化要因 (FW) のうち、世帯人員要因 (FWo) は高齢化 (年齢階層変化) 要因以外の世帯比率変化要因と定義

### 2 数式による整理

$$TC \text{ (消費総額)} = TN \text{ (総世帯数)} \times AC \text{ (世帯消費額 (総世帯平均))} \times 12$$

総世帯数は、国勢調査による総世帯数 (調査年は 2000 年と 2015 年) を基準として、住民台帳による世帯数の変化率 (1999 年から 2000 年と 2014 年から 2015 年) を用いて、1999 年と 2014 年の値を推計した。

$$TC = \sum_i \sum_j N_{i,j} \cdot C_{i,j} \times 12 \quad \text{下付き添え字の } i, j \text{ は、世帯人数 } i, \text{ 世帯主年齢階層 } j \text{ を表す。}$$

$$N_{i,j} : \text{世帯人数 } i, \text{ 世帯主年齢階層 } j \text{ の世帯数} \quad TN = \sum_i \sum_j N_{i,j}$$

$$C_{i,j} : \text{世帯人数 } i, \text{ 世帯主年齢階層 } j \text{ の世帯消費額} \quad AC = \sum_i \sum_j N_{i,j} \cdot C_{i,j} / TN$$

$i$  : 世帯人数 (1 人から 6 人以上までの 6 階層)

$j$  : 世帯主年齢層 (30 歳未満から 70 歳以上までの 6 階層)

$ij$  による 36 の小グループの世帯数は、全国消費実態調査の分布割合と総世帯数の積で求めた。

(1) 消費総額の分解

$$TC^{2014} - TC^{1999} = \sum_i \sum_j N^{2014}_{i,j} \cdot C^{2014}_{i,j} \times 12 - \sum_i \sum_j N^{1999}_{i,j} \cdot C^{1999}_{i,j} \times 12$$

上付き添え字 (数字) は時点を表す。

$$\begin{aligned} &= \sum_i \sum_j (N^{2014}_{i,j} \cdot C^{2014}_{i,j} - N^{1999}_{i,j} \cdot C^{1999}_{i,j}) \times 12 \\ &= \sum_i \sum_j C^{1999}_{i,j} (N^{2014}_{i,j} - N^{1999}_{i,j}) \times 12 + \sum_i \sum_j N^{2014}_{i,j} (C^{2014}_{i,j} - C^{1999}_{i,j}) \times 12 \\ &\qquad\qquad\qquad \text{世帯変化要因 (FN)} \qquad\qquad\qquad \text{消費変化要因 (FC)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= \sum_i \sum_j C^{1999}_{i,j} (g \cdot N^{1999}_{i,j} - N^{1999}_{i,j}) \times 12 \qquad \text{世帯数平均増加要因 (FNg)} \\ &+ \sum_i \sum_j C^{1999}_{i,j} (N^{2014}_{i,j} - g \cdot N^{1999}_{i,j}) \times 12 \qquad \text{世帯構成変化要因 (FNs)} \\ &+ \sum_i \sum_j N^{2014}_{i,j} \cdot \beta^{2014}_{i,j} (Y^{2014}_{i,j} - Y^{1999}_{i,j}) \times 12 \qquad \text{所得変化要因 (FCy)} \\ &+ \sum_i \sum_j N^{2014}_{i,j} (\beta^{2014}_{i,j} - \beta^{1999}_{i,j}) \cdot Y^{1999}_{i,j} \times 12 \qquad \text{消費性向変化要因 (FCp)} \end{aligned}$$

$$g = N^{2014} / N^{1999} \quad (\text{世帯数増加率平均})$$

$$\beta_{i,j} = C_{i,j} / Y_{i,j} \quad (\text{平均消費性向})、Y : \text{所得 (年間所得の 1/12 を使用)}$$

(2) 世帯消費額 (総世帯平均) の分解

$$AC^{2014} - AC^{1999} = \sum_i \sum_j W^{2014}_{i,j} \cdot C^{2014}_{i,j} - \sum_i \sum_j W^{1999}_{i,j} \cdot C^{1999}_{i,j}$$

$AC$  : 世帯消費額 (総世帯平均)、 $W_{i,j}$  : 36 小グループの世帯比率 ( $N_{i,j} / N$ )

$$\begin{aligned} &= \sum_i \sum_j (W^{2014}_{i,j} \cdot C^{2014}_{i,j} - W^{1999}_{i,j} \cdot C^{1999}_{i,j}) \\ &= \sum_i \sum_j C^{1999}_{i,j} (W^{2014}_{i,j} - W^{1999}_{i,j}) + \sum_i \sum_j W^{2014}_{i,j} (C^{2014}_{i,j} - C^{1999}_{i,j}) \\ &\qquad\qquad\qquad \text{世帯比率変化要因 (FW)} \qquad \text{平均消費額変化要因 (FA)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= \sum_i \sum_j (C^{1999}_{i,j} - \dot{C}^{1999}_i) (W^{2014}_{i,j} - W^{1999}_{i,j}) \qquad \text{高齢化 (年齢階層変化) 要因 (FWa)} \\ &+ \sum_i \sum_j \dot{C}^{1999}_i (W^{2014}_{i,j} - W^{1999}_{i,j}) \qquad \text{世帯人員要因 (FWo)} \\ &+ \sum_i \sum_j W^{2014}_{i,j} \beta^{2014}_{i,j} (Y^{2014}_{i,j} - Y^{1999}_{i,j}) \qquad \text{所得変化要因 (FAy)} \\ &+ \sum_i \sum_j W^{2014}_{i,j} (\beta^{2014}_{i,j} - \beta^{1999}_{i,j}) \cdot Y^{1999}_{i,j} \qquad \text{消費性向変化要因 (FAp)} \end{aligned}$$

$$\dot{C}^{1999}_i : \text{世帯人員 } i \text{ の平均消費支出}$$

## 補論Ⅱ 消費の将来推計

Ⅲ-2 で示した国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による世帯将来推計に基づく、世帯当たり消費と消費総額の将来予想の推計方法について、以下にまとめる。

$$TC \text{ (消費総額)} = TN \text{ (総世帯数)} \times AC \text{ (世帯消費額 (総世帯平均))} \times 12$$

総世帯数は、社人研が2010年の国勢調査に基づいて将来人口や世帯数を推計した値を利用した（2015年の国勢調査に基づく推計は未公表）。人口推計は、出生、死亡、国際移動についての仮定（出生と死亡は各々3つの仮定のため、組合せによって9種類の仮定）に基づいて実施されており、世帯推計はこの中位推計を基にする一般世帯ベースである。

$$TC = \sum_i \sum_j N_{i,j} \cdot C_{i,j} \times 12 \quad \text{添え字の } i, j \text{ は、世帯人数 } i, \text{ 世帯主年齢階層 } j \text{ を表す。}$$

$i$  : 世帯人数（単身世帯と2人以上世帯の2階層）

$j$  : 世帯主年齢階層（30歳未満から70歳以上までの6階層）

$$N_{i,j} \text{ : 世帯人数 } i, \text{ 世帯主年齢階層 } j \text{ の世帯数} \quad TN = \sum_i \sum_j N_{i,j}$$

$$C_{i,j} \text{ : 世帯人数 } i, \text{ 世帯主年齢階層 } j \text{ の世帯消費額} \quad AC = \sum_i \sum_j N_{i,j} \cdot C_{i,j} / TN$$

$i, j$  による12の小グループ別の世帯数は、社人研の推計値（5歳毎15階層）を6階層に加工した。

$i, j$  による12の小グループ別の消費額は、全国消費実態調査（2014）年の値を基準とした。

$C_{i,j}$   $i$  単身世帯：全国消費実態調査（2014年）の単身世帯年齢階層別の消費額が変わらないと仮定  
 $C_{i,j}$   $i$  2人以上世帯：全国消費実態調査（2014年）の2人以上世帯年齢階層別の消費額を基準に調整

世帯消費額の基準とした全国消費実態調査（2014年）の世帯主年齢階層別の世帯人員を基準として、社人研の推計した将来の年齢階層別世帯数を用いた将来の平均世帯人員の推計値（例えば、2030年2.96人）は、社人研の示す平均世帯人員の推計値（同年2.92人）よりもやや大きい。したがって、年齢階層別の2人以上世帯の世帯人員が少なくなっていると考えられる。この差異を調整するため、全国消費実態調査（2014年）の2人以上世帯について、2人から6人以上世帯の世帯人員と消費額の関係进行分析し、世帯人員が1人減るごとに9.6%消費が減少する傾向（世帯割合加重で誤差2乗和を最小化して求めたもの）を利用する。この関係を世帯人員減少に適用して、世帯消費額の補正を行った。

### (1) 消費総額の推計

$$TC^t = \sum_i \sum_j N_{i,j}^t \cdot C_{i,j}^t \times 12 \quad \text{上付き添え字 } t \text{ は時点 (2014~2020、2025、2030、2035年) を表す。}$$

### (2) 世帯消費額（総世帯平均）の推計

$$AC^t = \sum_i \sum_j W_{i,j}^t \cdot C_{i,j}^t \quad \text{上付き添え字 } t \text{ は時点 (2014~2020、2025、2030、2035年) を表す。}$$

$AC$  : 世帯消費額（総世帯平均）

$W_{i,j}$  : 12小グループの世帯比率 ( $N_{i,j} / TN$ )